

平成27年度

日向市歳入歳出決算審査意見書

日向市基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

発 日 監 第 64 号

平 成 28 年 8 月 31 日

日向市長 十 屋 幸 平 様

日向市監査委員 成 合 学

日向市監査委員 甲 斐 敏 彦

平成 27 年度日向市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支の状況	3
	(3) 市債の状況	3
	(4) 債務負担行為の状況	4
2	財政構造の状況	4
	(1) 財政力指数	4
	(2) 経常収支比率	5
	(3) 公債費負担比率	5
第 6	一般会計	6
1	歳 入	7
2	歳 出	21
第 7	特別会計	34
1	公営住宅事業特別会計	34
2	財光寺南土地地区画整理事業特別会計	36
3	用地取得特別会計	38
4	城山墓園事業特別会計	39
5	簡易給水施設特別会計	40
6	細島東部住環境整備事業特別会計	42
7	簡易水道事業特別会計	43
8	農業集落排水事業特別会計	45
9	国民健康保険事業特別会計	47
10	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	50
11	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	53
12	後期高齢者医療事業特別会計	54
第 8	実質収支に関する調書	57
第 9	財産に関する調書	57
第 10	留意・改善要望事項	60
む す び		64
平成 27 年度日向市基金運用状況審査意見書		69
決算審査資料		73

凡 例

- 1 この意見書に記載した数値のうち、千円単位で表示しているものは、円単位で計算し単位未満を四捨五入したものである。したがって、内訳額の計と合計額、及び決算書、附属書類の調書の数値と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率の「%」は、原則として%の小数点第2位を四捨五入したものである。
- 3 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」----- マイナス

「—」----- 該当数値のないもの

「皆 増」----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

平成27年度 日向市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成27年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度各特別会計歳入歳出決算
 - ① 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - ② 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ③ 用地取得特別会計歳入歳出決算
 - ④ 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 細島東部住環境整備事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑦ 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑧ 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑨ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑩ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - ⑪ 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑫ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年7月7日から8月29日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて検討するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。

- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係の担当職員から説明を聴取するなどして実施し、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で27年度における各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

27年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
				金額 (A - B)	率
歳入 (a)	一般会計	30,684,152,471	30,389,107,759	295,044,712	1.0
	特別会計	15,973,501,197	15,013,898,728	959,602,469	6.4
	合 計	46,657,653,668	45,403,006,487	1,254,647,181	2.8
歳出 (b)	一般会計	30,046,049,462	29,815,402,874	230,646,588	0.8
	特別会計	15,856,595,204	14,642,819,377	1,213,775,827	8.3
	合 計	45,902,644,666	44,458,222,251	1,444,422,415	3.2
差引 残額 (a - b)	一般会計	638,103,009	573,704,885	64,398,124	11.2
	特別会計	116,905,993	371,079,351	△ 254,173,358	△ 68.5
	合 計	755,009,002	944,784,236	△ 189,775,234	△ 20.1

上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出しが 1,746,120,447円あり、特別会計から一般会計への繰出しが 10,000,000円あり、特別会計間の繰入れ繰出しが 16,246,813円ある。

(2) 決算収支の状況

27年度の決算収支の状況は次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区	分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 A	30,684,153	15,973,502	46,657,655
歳 出	総 額 B	30,046,050	15,856,596	45,902,646
差引残額（形式収支）	(A-B) C	638,103	116,906	755,009
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D	0	0	0
	繰越明許費繰越額 E	76,454	102	76,556
	事故繰越額 F	0	0	0
	計 (D+E+F) G	76,454	102	76,556
実 質 収 支 額	(C-G) H	561,649	116,804	678,453
前 年 度 実 質 収 支 額	I	449,030	371,044	820,074
単 年 度 収 支 額	(H-I) J	112,619	△ 254,240	△ 141,621

上表のとおり、実質収支額は一般会計では 561,649千円、特別会計では 116,804千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計 290,000千円、特別会計 16,200千円が基金に繰入れられている。

(3) 市債の状況

27年度の各会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、一般会計・特別会計の27年度末の残高合計（元金のみ）は 35,507,912千円であり、前年度末の残高に比べ 724,853千円（2.0%）減少している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会 計 別		前年度末残高	2 7 年度借入額	2 7 年度償還額	2 7 年度末残高
一 般 会 計		32, 393, 484	2, 690, 676	2, 984, 511	32, 099, 649
特 別 会 計		3, 839, 281	212, 628	643, 646	3, 408, 263
内	公 営 住 宅 事 業	1, 340, 591	5, 100	188, 165	1, 157, 526
	用 地 事 業	783, 407	181, 928	348, 749	616, 586
	細島東部住環境整備事業	2, 250	0	2, 250	0
訳	簡 易 水 道 事 業	451, 694	6, 600	33, 309	424, 985
	農業集落排水事業	1, 261, 339	19, 000	71, 173	1, 209, 166
合 計		36, 232, 765	2, 903, 304	3, 628, 157	35, 507, 912

(4) 債務負担行為の状況

27年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表

(単位：千円)

債務負担行為限度額	27年度支出額	左 の 財 源 内 訳		28年度以降 支出予定額
		特 定 財 源	一 般 財 源	
1,782,831	317,262	16,501	300,761	966,627

28年度以降の支出予定額は、前年度(976,784千円)に比べ10,157千円(1.0%)減少している。これは主に、一般廃棄物収集運搬業務委託料176,000千円、資源回収業務委託料102,898千円等の増加はあるものの、学校給食調理業務委託料153,693千円、学校給食搬送業務委託55,712千円、家屋全棟調査業務委託料41,178千円等の減少によるものである。

2 財政構造の状況

27年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値(単年度財政力指数)の3か年の平均をもって測定したもので、財政力の強弱を示す指標である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

27年度の財政力指数は、次のとおり0.49で前年度に比べ0.01上昇している。

表5 財政力指数の推移表

(単位：千円)

区 分	27年 度	26年 度	25年 度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,287,873	5,910,201	5,767,382
基 準 財 政 需 要 額 (B)	12,516,320	12,008,752	12,088,805
単年度財政力指数(A/B)	0.50	0.49	0.48
財 政 力 指 数	0.49	0.48	0.48
類 似 団 体 の 指 数	(未算定)	0.63	0.63

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

27年度の経常収支比率は、次のとおり 91.0%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

表6 経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	14,953,122	14,311,957	14,062,333
経常一般財源収入額 (B)	16,439,252	15,940,197	15,977,020
経 常 収 支 比 率 (A/B)	91.0	89.8	88.0
類 似 団 体 の 比 率	(未算定)	90.9	89.6

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の使途の自由度を制約するものとされている。

27年度の公債費負担比率は、次のとおり 17.8%で、前年度に比べて1.3ポイント低下している。

表7 公債費比負担率の推移表

(単位：%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
公 債 費 負 担 比 率	17.8	19.1	19.3
類 似 団 体 の 比 率	(未算定)	15.1	15.1

第6 一般会計

【決算の概況】

平成27年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
歳入決算額	30,684,152,471	30,389,107,759	295,044,712	1.0
歳出決算額	30,046,049,462	29,815,402,874	230,646,588	0.8
歳入歳出差引残額	638,103,009	573,704,885	64,398,124	11.2
翌年度へ繰越す財源	76,454,293	124,674,776	△ 48,220,483	△ 38.7
実質収支額	561,648,716	449,030,109	112,618,607	25.1

上表に示すとおり、当年度の歳入決算額は 30,684,152,471円、歳出決算額は 30,046,049,462円で、前年度に比べ 歳入は 295,044,712円 (1.0%)、歳出は 230,646,588円 (0.8%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は 638,103,009円であるが、この中に含まれる翌年度への繰越すべき財源 76,454,293円を控除すると、当年度の実質収支額は 561,648,716円となり、前年度に比べ 112,618,607円 (25.1%) 増加している。

1 歳 入

27年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・％)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
予 算 現 額	31,610,267,956	31,895,844,000	△ 285,576,044	△ 0.9
調 定 額	32,111,749,583	32,422,500,679	△ 310,751,096	△ 1.0
収 入 済 額	30,684,152,471	30,389,107,759	295,044,712	1.0
不 納 欠 損 額	23,317,099	30,962,960	△ 7,645,861	△ 24.7
収 入 未 済 額	1,404,280,013	2,002,429,960	△ 598,149,947	△ 29.9
過誤納還付未済額	307,702	661,017	△ 353,315	△ 53.5
予 算 現 額 に 対する収入率	97.1	95.3	-	-
調 定 額 に 対する収入率	95.6	93.7	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

上表に示すとおり、当年度の調定額に対する収入率は95.6%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。

不納欠損額は 23,317,099円で、前年度に比べ 7,645,861円 (24.7%) 減少している。
収入未済額は 1,404,280,013円で、前年度に比べ 598,149,947円 (29.9%) 減少している。

歳入決算額の財源別状況

27年度の歳入決算額を自主財源・依存財源別の状況は、次表のとおりである。
なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況

(単位：円・％)

区 分	27年度 (A)		26年度 (B)		比 較 増 減 (A - B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	10,111,944,148	33.0	9,750,466,169	32.1	361,477,979	0.9
依 存 財 源	20,572,208,323	67.0	20,638,641,590	67.9	△ 66,433,267	△ 0.9
合 計	30,684,152,471	100.0	30,389,107,759	100.0	295,044,712	-

上表に示すとおり、当年度の自主財源は 10,111,944,148円 (構成比33.0%)、依存財源は 20,572,208,323円 (構成比67.0%) で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が 0.9ポイント上昇し、依存財源が 0.9ポイント低下している。

各款の執行状況

第1款 市 税

市税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
27 年 度	6,980,352,000	7,436,305,375	7,087,651,685	19,471,993
26 年 度	7,036,140,000	7,457,946,792	7,074,885,611	27,512,875
比較増減	△ 55,788,000	△ 21,641,417	12,766,074	△ 8,040,882

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
329,181,697	307,702	101.5	95.3
355,548,306	661,017	100.5	94.9
△ 26,366,609	△ 353,315	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

当年度の市税の収入済額は 7,087,651,685円 で、前年度に比べ 12,766,074円 (0.2%) 増加しており、歳入総額に占める構成比は23.1% (前年度23.3%) となっている。

また、市税の調定額に対する収納率は95.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

なお、最近5か年の市税の収納率の推移を見ると、次表のとおりである。

表11 市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	27 年 度	26年度	25 年 度	24 年 度	23年 度
現 年 課 税 分	98.9	98.8	98.5	98.2	98.1
滞 納 繰 越 分	24.6	24.9	25.5	19.2	18.7
合 計	95.3	94.9	94.1	93.4	93.8

(1) 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次表のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調定対比	未 還 付
市 民 税	2,945,930,668	2,834,812,976	40.0	96.2	240,702
固 定 資 産 税	3,809,072,883	3,583,202,619	50.6	94.1	44,000
軽 自 動 車 税	175,138,371	163,472,637	2.3	93.3	23,000
た ば こ 税	506,163,453	506,163,453	7.1	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0.0	-	0
入 湯 税	0	0	0.0	-	0
合 計	7,436,305,375	7,087,651,685	100.0	95.3	307,702

(注) 調定対比は、未還付額を控除したものである。

(2) 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表13 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

税 目	27年度 (A)		26年度 (B)		比較増減 (A－B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	217	7,666,163	265	10,482,692	△ 48	△ 2,816,529
固 定 資 産 税	271	10,746,230	274	15,907,132	△ 3	△ 5,160,902
軽 自 動 車 税	189	1,059,600	174	1,123,051	15	△ 63,451
合 計	677	19,471,993	713	27,512,875	△ 36	△ 8,040,882

上表に示すとおり、当年度の不納欠損処分額は、677件 19,471,993円で、前年度に比べて件数では 36件減少し、金額では 8,040,882円 (29.2%) 減少している。

不納欠損処分理由の税目別状況は、次表のとおりである。

表14 市税不納欠損処分理由の税目別状況

(単位：件・円)

税目別 処分理由	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	143	4,525,599	25	1,060,797	49	2,079,767	217	7,666,163
固定資産税	161	5,719,255	62	1,914,875	48	3,112,100	271	10,746,230
軽自動車税	125	764,400	27	85,800	37	209,400	189	1,059,600
合 計	429	11,009,254	114	3,061,472	134	5,401,267	677	19,471,993

上表に示すとおり、これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

(3) 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
現 年 課 税 分	78,707,006	81,578,827	△ 2,871,821	△ 3.5
滞 納 繰 越 分	250,474,691	273,969,479	△ 23,494,788	△ 8.6
合 計	329,181,697	355,548,306	△ 26,366,609	△ 7.4

上表に示すとおり、当年度の収入未済額は 329,181,697円で、前年度に比べ 26,366,609円 (7.4%) 減少している。

第2款 地方譲与税

地方譲与税 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	249,968,000	249,968,559	249,968,559	0	100.0	100.0
26 年 度	236,670,000	236,670,670	236,670,670	0	100.0	100.0
比 較 増 減	13,298,000	13,297,889	13,297,889	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 13,297,889円 (5.6%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況 (単位：円・%)

項 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
地方揮発油譲与税	71,425,003	66,846,003	4,579,000	6.9
自動車重量譲与税	163,716,000	156,397,000	7,319,000	4.7
特別とん譲与税	14,827,556	13,427,667	1,399,889	10.4
合 計	249,968,559	236,670,670	13,297,889	5.6

第3款 利子割交付金

利子割交付金 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	7,856,000	7,856,000	7,856,000	0	100.0	100.0
26 年 度	8,509,000	8,509,000	8,509,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 653,000	△ 653,000	△ 653,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 653,000円 (7.7%) 減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	23,407,000	23,407,000	23,407,000	0	100.0	100.0
26 年 度	29,467,000	29,467,000	29,467,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 6,060,000	△ 6,060,000	△ 6,060,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 6,060,000円（20.6%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	20,225,000	20,225,000	20,225,000	0	100.0	100.0
26 年 度	17,044,000	17,044,000	17,044,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	3,181,000	3,181,000	3,181,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3,181,000円（18.7%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	1,160,000,000	1,235,110,000	1,235,110,000	0	106.5	100.0
26 年 度	719,417,000	719,417,000	719,417,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	440,583,000	515,693,000	515,693,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 106.5%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 515,693,000円（71.7%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	13,556,000	13,556,480	13,556,480	0	100.0	100.0
26 年 度	12,469,000	12,469,408	12,469,408	0	100.0	100.0
比 較 増 減	1,087,000	1,087,072	1,087,072	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,087,072円（8.7%）増加している。

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金					(単位：円・％)	
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	27,506,000	27,506,000	27,506,000	0	100.0	100.0
26 年 度	15,643,000	15,643,000	15,643,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	11,863,000	11,863,000	11,863,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0％の収入率で、前年度に比べ 11,863,000円（75.8％）増加している。

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金					(単位：円・％)	
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	30,912,000	30,912,000	30,912,000	0	100.0	100.0
26 年 度	28,665,000	28,665,000	28,665,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	2,247,000	2,247,000	2,247,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0％の収入率で、前年度に比べ 2,247,000円（7.8％）増加している。

第 1 0 款 地方交付税

地方交付税					(単位：円・％)	
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	7,457,119,000	7,457,119,000	7,457,119,000	0	100.0	100.0
26 年 度	7,477,840,000	7,477,840,000	7,477,840,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 20,721,000	△ 20,721,000	△ 20,721,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.0％、調定額に対し 100.0％の収入率で、前年度に比べ 20,721,000円（0.3％）減少している。

なお、最近 3 か年の収入状況の推移を見ると、次表のとおりである。

表17 地方交付税収入状況の推移				(単位：円)
区 分	2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	
普 通 交 付 税	6,704,941,000	6,697,590,000	7,013,191,000	
特 別 交 付 税	752,178,000	780,250,000	763,533,000	
合 計	7,457,119,000	7,477,840,000	7,776,724,000	

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	15,671,000	15,671,000	15,671,000	0	100.0	100.0
26 年 度	14,800,000	14,606,000	14,606,000	0	98.7	100.0
比 較 増 減	871,000	1,065,000	1,065,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,065,000円 (7.3%) 増加している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
27 年 度	616,672,000	646,651,397	621,640,957	1,740,050
26 年 度	673,254,000	687,488,713	662,386,723	1,978,600
比 較 増 減	△ 56,582,000	△ 40,837,316	△ 40,745,766	△ 238,550

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
23,270,390	0	100.8	96.1
23,123,390	0	98.4	96.3
147,000	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.8%、調定額に対し 96.1%の収入率で、前年度に比べ 40,745,766円 (6.2%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表18 分担金及び負担金の項別収入状況

(単位：円・％)

項 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
分 担 金	1,539,922	2,421,721	△ 881,799	△ 36.4
負 担 金	620,101,035	659,965,002	△ 39,863,967	△ 6.0
合 計	621,640,957	662,386,723	△ 40,745,766	△ 6.2

①分担金

前年度に比べ、881,799円 (36.4%) 減少している。これは、災害復旧費分担金 230,241円の増はあるものの、農林水産業費分担金 1,112,040円の減少によるものである。

②負担金

前年度に比べ 39,863,967円 (6.0%) 減少している。これは主に農林水産業費負担金 20,026,000円、衛生費負担金 19,847,068円、消防費負担金4,131,000円の増はあるものの、民生費負担金 83,850,459円等の減少によるものである。

不納欠損額 1,740,050円は、児童福祉費負担金である。分担金の不納欠損額はない。

収入未済額 23,270,390円は、農林水産施設災害復旧費分担金 9,720円と、児童福祉費負担金 23,260,670円である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	114,257,000	113,609,260	113,609,260	0	99.4	100.0
26 年 度	115,017,000	119,304,720	119,304,720	0	103.7	100.0
比 較 増 減	△ 760,000	△ 5,695,460	△ 5,695,460	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 99.4%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 5,695,460円 (4.8%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表19 使用料及び手数料の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	62,416,650	65,255,800	△ 2,839,150	△ 4.4
手 数 料	51,192,610	54,048,920	△ 2,856,310	△ 5.3
合 計	113,609,260	119,304,720	△ 5,695,460	△ 4.8

①使用料

前年度に比べ、2,839,150円 (4.4%) 減少している。これは主に、土木使用料 1,134,810円等の増はあるものの、教育使用料 2,291,895円、衛生使用料 1,091,535円等の減少によるものである。

②手数料

前年度に比べ、2,856,310円 (5.3%) 減少している。これは主に、総務手数料 1,116,120円等の増はあるものの、土木手数料 3,323,390円、消防手数料 587,850円等の減少によるものである。

第14款 国庫支出金

国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
27 年 度	6,252,298,000	6,208,447,815	5,540,821,815	667,626,000
26 年 度	5,031,133,000	5,113,456,693	4,808,457,693	304,999,000
比較増減	1,221,165,000	1,094,991,122	732,364,122	362,627,000

収 入 率	
対予算	対調定
88.6	89.2
95.6	94.0
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 88.6％、調定額に対し 89.2％の収入率で、前年度に比べ 732,364,122円 (15.2％) 増加している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表20 国庫支出金の項別収入状況

(単位：円・％)

項 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
国 庫 負 担 金	3,768,608,988	3,397,443,428	371,165,560	10.9
国 庫 補 助 金	1,759,425,200	1,398,277,000	361,148,200	25.8
委 託 金	12,787,627	12,737,265	50,362	0.4
合 計	5,540,821,815	4,808,457,693	732,364,122	15.2

①国庫負担金

前年度に比べ 371,165,560円 (10.9％) 増加している。これは、公共土木施設災害復旧費負担金 14,077,000円、生活保護費負担金 71,785,000円等の減はあるものの、児童福祉費負担金 325,370,911円、社会福祉費負担金 86,629,447円等の増加によるものである。

②国庫補助金

前年度に比べ 361,148,200円 (25.8％) 増加している。これは、民生費国庫補助金 140,060,000円、商工費国庫補助金 43,812,000円、衛生費国庫補助金 11,582,000円の減はあるものの、総務費国庫補助金 359,815,200円、土木費国庫補助金 161,408,000円、教育費国庫補助金 29,993,000円、消防費国庫補助金 5,386,000円の増加によるものである。

③委託金

前年度に比べ 50,362円 (0.4％) 増加している。これは、民生費委託金 14,638円の減はあるものの、総務費委託金 65,000円の増加によるものである。

収入未済額 667,626,000円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 32,587,000円、総務費国庫補助金 112,631,000円、民生費国庫補助金 376,245,000円と土木費国庫補助金 146,163,000円であり、これらは年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、保育所等整備事業、財光寺南土地地区画整理事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第15款 県支出金

県支出金 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
27 年 度	3,436,943,180	3,348,670,469	3,259,379,469	89,291,000
26 年 度	5,384,214,000	5,328,201,999	4,223,249,819	1,104,952,180
比較増減	△ 1,947,270,820	△ 1,979,531,530	△ 963,870,350	△ 1,015,661,180

収 入 率	
対予算	対調定
94.8	97.3
78.4	79.3
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 94.8%、調定額に対し 97.3%の収入率で、前年度に比べ 963,870,350円 (22.8%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表21 県支出金の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
県 負 担 金	1,628,180,738	1,360,833,030	267,347,708	19.6
県 補 助 金	1,513,574,357	2,717,120,089	△ 1,203,545,732	△ 44.3
委 託 金	117,624,374	145,296,700	△ 27,672,326	△ 19.0
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	3,259,379,469	4,223,249,819	△ 963,870,350	△ 22.8

①県負担金

前年度に比べ 267,347,708円 (19.6%) 増加している。これは、災害復旧費県負担金 20,846,820円の減はあるものの、民生費県負担金 287,963,528円、衛生費県負担金 231,000円の増加によるものである。

②県補助金

前年度に比べ 1,203,545,732円 (44.3%) 減少している。これは主に、総務費県補助金 27,024,854円、教育費県補助金 21,693,000円の増はあるものの、農林水産業費県補助金 1,093,575,328円、民生費県補助金 121,230,600円、労働費県補助金 28,232,410円等の減少によるものである。

③委託金

前年度に比べ 27,672,326円 (19.0%) 減少している。これは主に、土木費委託金 289,440円、教育費委託金 6,892円の増はあるものの、総務費委託金 25,948,021円、農林水産業費委託金 2,020,637円の減少によるものである。

収入未済額 89,291,000円の内訳は、災害復旧費県負担金 15,829,000円と農林水産業費県補助金 73,462,000円である。これらは、農地・農業用施設災害復旧事業と富島幹線用水路整備事業が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第16款 財産収入

財産収入 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	227,220,000	234,037,624	234,037,624	0	103.0	100.0
26 年 度	56,931,000	57,312,250	57,312,250	0	100.7	100.0
比 較 増 減	170,289,000	176,725,374	176,725,374	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 103.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 176,725,374円 (308.4%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表22 財産収入の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
財産運用収入	26,964,335	28,624,711	△ 1,660,376	△ 5.8
財産売払収入	207,073,289	28,687,539	178,385,750	621.8
合 計	234,037,624	57,312,250	176,725,374	308.4

①財産運用収入

前年度に比べ 1,660,376円 (5.8%) 減少している。これは、利子及び配当金収入 966,608円の増はあるものの、財産貸付収入 2,626,984円の減少によるものである。

②財産売払収入

前年度に比べ 178,385,750円 (621.8%) 増加している。これは、不動産売払収入 175,530,765円と、物品売払収入 2,854,985円の増加によるものである。

第17款 寄附金

寄附金 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	518,303,000	518,871,645	518,871,645	0	100.1	100.0
26 年 度	271,091,000	249,147,986	249,147,986	0	91.9	100.0
比 較 増 減	247,212,000	269,723,659	269,723,659	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 269,723,659円 (108.3%) 増加している。これは主に、ふるさと日向市応援寄附金によるものである。

第18款 繰入金

繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	316,678,000	308,751,000	308,751,000	0	97.5	100.0
26 年 度	383,987,000	381,661,000	381,661,000	0	99.4	100.0
比 較 増 減	△ 67,309,000	△ 72,910,000	△ 72,910,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 97.5%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 72,910,000円 (19.1%) 減少している。

収入済額の内訳は、財政調整積立基金繰入金 100,000,000円、退職手当基金繰入金 69,000,000円、文化スポーツ振興基金繰入金 8,255,000円、日向市市民活動支援基金繰入金 7,875,000円、消防事務財政調整積立基金繰入金 2,302,000円、ひまわり基金繰入金 2,987,000円、日向市過疎地域振興基金繰入金 3,020,000円、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金 105,312,000円、財光寺南土地地区画整理事業特別会計繰入金 10,000,000円である。

第19款 繰越金

繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年 度	343,704,776	343,704,885	343,704,885	0	100.0	100.0
26 年 度	371,017,000	371,017,169	371,017,169	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 27,312,224	△ 27,312,284	△ 27,312,284	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 27,312,284円 (7.4%) 減少している。

第20款 諸収入

諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
27 年 度	848,641,000	923,493,074	883,677,092	2,105,056
26 年 度	813,930,000	898,029,279	834,750,710	1,471,485
比 較 増 減	34,711,000	25,463,795	48,926,382	633,571

収入未済額	収入率	
	対予算	対調定
37,710,926	104.1	95.7
61,807,084	102.6	93.0
△ 24,096,158	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 104.1%、調定額に対し 95.7%の収入率で、前年度に比べ 48,926,382円（5.9%）増加している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表23 諸収入の項別収入状況

（単位：円・%）

項 別	27年度（A）	26年度（B）	比較増減	
			金額（A－B）	率
延滞金加算金及び過料	18,652,480	18,932,035	△ 279,555	△ 1.5
市預金利子	188,155	47,369	140,786	297.2
貸付金収入	499,564,125	497,150,260	2,413,865	0.5
受託事業収入	0	0	0	-
雑入	365,272,332	318,621,046	46,651,286	14.6
合 計	883,677,092	834,750,710	48,926,382	5.9

①延滞金加算金及び過料

前年度に比べ、279,555円（1.5%）減少している。

②市預金利子

前年度に比べ、140,786円（297.2%）増加している。

③貸付金収入

前年度に比べ 2,413,865円（0.5%）増加している。これは、衛生費貸付金収入 4,000,000円等の減少はあるものの、商工費貸付金収入 5,020,000 円と土木費貸付金収入 1,518,865円の増加によるものである。

④受託事業収入

前年度と同じく、収入はない。

⑤雑入

前年度に比べ、46,651,286円（14.6%）増加している。

不納欠損額 2,105,056円の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく生活保護費返還金（12件）1,730,976円、児童扶養手当返還金（2件）374,080円で、それぞれ消滅時効等によるものである。

収入未済額 37,710,926円の内訳は、雑入の民生費収入 30,849,710円、土木費収入 3,116,866円、農林水産業費収入 1,000,000円、教育費収入 24,500円、衛生費収入 15,840円と、貸付金収入の 2,704,010円である。

第21款 市 債

市債		(単位：千円・％)				
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 未 済 額	対予算 対調定
区 分						
27 年 度	2,948,979	2,947,876	2,690,676	257,200	91.2	91.3
26 年 度	3,198,606	3,198,603	3,046,603	152,000	95.2	95.2
比較増減	△ 249,627	△ 250,727	△ 355,927	105,200	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 91.2％、調定額に対し 91.3％の収入率で、前年度に比べ 355,927千円（11.7％）減少している。

市債の歳入総額に占める構成比は 8.8％で、前年度（10.0％）に比べ 1.2ポイント低下している。

収入済額を目別にみると、次表のとおりである。

表24 市債の目別収入状況			(単位：円・％)	
目 別	27年 度 (A)	26年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
総 務 債	283,500,000	80,900,000	202,600,000	250.4
民 生 債	41,200,000	29,300,000	11,900,000	40.6
衛 生 債	0	0	0	－
農 林 水 産 業 債	56,800,000	26,200,000	30,600,000	116.8
商 工 債	0	0	0	－
土 木 債	899,100,000	734,500,000	164,600,000	22.4
消 防 債	0	0	0	－
教 育 債	399,200,000	1,099,400,000	△ 700,200,000	△ 63.7
災 害 復 旧 債	17,200,000	21,900,000	△ 4,700,000	△ 21.5
臨時財政対策債	993,676,000	1,054,403,000	△ 60,727,000	△ 5.8
合 計	2,690,676,000	3,046,603,000	△ 355,927,000	△ 11.7

2 歳 出

27年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表25 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
予 算 現 額 (a)	31,610,267,956	31,895,844,000	△ 285,576,044	△ 0.9
支 出 済 額 (b)	30,046,049,462	29,815,402,874	230,646,588	0.8
翌年度繰越額	1,090,571,293	1,686,625,956	△ 596,054,663	△ 35.3
内 訳	通 次 繰 越	0	0	-
	繰 越 明 許 費	1,090,571,293	△ 596,054,663	△ 35.3
	事 故 繰 越	0	0	-
不 用 額	473,647,201	393,815,170	79,832,031	20.3
執 行 率 (b/a)	95.1	93.5	-	-

上表に示すとおり、当年度の支出済額は、前年度に比べ 230,646,588円 (0.8%) 増加している。またその執行率は 95.1%で、前年度 (93.5%) に比べ 1.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,090,571,293円である。内訳は、総務費 82,448,240円、民生費 424,110,000円、農林水産業費 162,058,678円、商工費 54,826,000円、土木費 288,260,175円、災害復旧費 78,868,200円である。

不用額は、前年度に比べ 79,832,031円 (20.3%) 増加している。

(1) 款別＜目的別＞歳出決算の状況

27年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次表のとおりである。

表26 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	255,095,000	252,917,666	0	2,177,334
総 務 費	3,979,575,853	3,806,048,421	82,448,240	91,079,192
民 生 費	11,823,498,000	11,212,853,210	424,110,000	186,534,790
衛 生 費	1,794,151,000	1,761,615,718	0	32,535,282
労 働 費	19,788,000	19,117,218	0	670,782
農林水産業費	2,017,062,609	1,821,250,079	162,058,678	33,753,852
商 工 費	1,031,034,750	967,263,921	54,826,000	8,944,829
土 木 費	3,572,510,701	3,262,403,048	288,260,175	21,847,478
消 防 費	912,832,281	897,747,140	0	15,085,141
教 育 費	2,650,421,332	2,607,899,224	0	42,522,108
災害復旧費	205,972,402	100,376,086	78,868,200	26,728,116
公 債 費	3,336,568,000	3,336,557,731	0	10,269
諸支出金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	11,757,028	0	0	11,757,028
合 計	31,610,267,956	30,046,049,462	1,090,571,293	473,647,201

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

表27 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	27年度 (A)		26年度 (B)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(A-B)	率
義務的経費	15,828,117	52.7	15,180,300	50.9	647,817	4.3
人件費	4,724,967	15.8	4,726,551	15.9	△ 1,584	0.0
扶助費	7,766,592	25.8	7,043,691	23.6	722,901	10.3
公債費	3,336,558	11.1	3,410,058	11.4	△ 73,500	△ 2.2
投資的経費	5,118,522	17.0	6,327,466	21.2	△ 1,208,944	△ 19.1
普通建設事業費	5,018,085	16.7	6,188,199	20.8	△ 1,170,114	△ 18.9
災害復旧事業費	100,437	0.3	139,267	0.5	△ 38,830	△ 27.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	9,099,411	30.3	8,307,637	27.9	791,774	9.5
物件費	3,025,502	10.1	2,908,737	9.8	116,765	4.0
維持補修費	132,030	0.4	97,162	0.3	34,868	35.9
補助費等	2,447,254	8.1	2,270,067	7.6	177,187	7.8
積立金	644,066	2.1	314,064	1.1	330,002	105.1
投資及び出資金・貸付金	490,474	1.6	485,474	1.6	5,000	1.0
繰出金	2,360,085	7.9	2,232,133	7.5	127,952	5.7
合 計	30,046,050	100.0	29,815,403	100.0	230,647	0.8

各款の執行状況

第1款 議会費

議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	255,095,000	252,917,666	0	2,177,334	99.1
26年度	240,575,000	237,114,917	0	3,460,083	98.6
比較増減	14,520,000	15,802,749	0	△ 1,282,749	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 99.1%の執行率で、前年度に比べて 15,802,749 円 (6.7%) 増加している。これは、旅費の減等はあるものの、議員の共済費、職員手当等、需用費等の増加によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第2款 総務費

総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	3,979,575,853	3,806,048,421	82,448,240	91,079,192	95.6
26 年 度	2,917,652,859	2,796,712,156	42,353,853	78,586,850	95.9
比 較 増 減	1,061,922,994	1,009,336,265	40,094,387	12,492,342	－

当年度の支出済額は、予算現額に対し 95.6％の執行率で、前年度に比べて 1,009,336,265円（36.1％）増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表28 項別支出内訳

(単位：円・％)

項 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 管 理 費	3,252,278,631	2,316,868,766	935,409,865	40.4
徴 税 費	313,640,635	283,230,125	30,410,510	10.7
戸籍住民基本台帳費	85,384,117	74,563,536	10,820,581	14.5
選 挙 費	79,921,665	69,887,010	10,034,655	14.4
統 計 調 査 費	45,280,144	25,325,653	19,954,491	78.8
監 査 委 員 費	29,543,229	26,837,066	2,706,163	10.1
合 計	3,806,048,421	2,796,712,156	1,009,336,265	36.1

①総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 935,409,865円（40.4％）増加している。これは主に、企画費 373,859,341円、災害対策本部費 261,445,032円、一般管理費 217,720,455円等の増加によるものである。

②徴税费

支出済額は、前年度に比べ 30,410,510円（10.7％）増加している。これは、賦課徴収費 27,790,256円と税務総務費 2,620,254円の増加によるものである。

③戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 10,820,581円（14.5％）増加している。

④選挙費

支出済額は、前年度に比べ 10,034,655円（14.4％）増加している。これは主に、選挙執行費 7,681,566円等の増加によるものである。

⑤統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 19,954,491円（78.8％）増加している。これは、主に国勢調査等の報酬 14,100,810円、賃金 3,197,820円等の増加によるものである。

⑥監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 2,706,163円（10.1％）増加している。これは主に、職員人件費 2,418,309円等の増加によるものである。

翌年度繰越額 82,448,240円は繰越明許費で、地震・津波防災施設整備事業 41,884,240円、自治体情報セキュリティ強化対策事業 24,000,000円、〔H27加速化交付金〕林業を核とした山の暮らしに新たな人を呼び込む耳川流域連携強化事業 1,600,000円、住民基本台帳事務費 14,964,000円である。

不用額 91,079,192円の内訳は、総務管理費 70,294,982円、徴税費 12,961,365円、戸籍住民基本台帳費 1,321,883円、選挙費 5,075,335円、統計調査費 295,856円、監査委員費 1,129,771円で、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

民生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	11,823,498,000	11,212,853,210	424,110,000	186,534,790	94.8
26 年 度	10,723,345,632	10,291,029,890	259,186,000	173,129,742	96.0
比 較 増 減	1,100,152,368	921,823,320	164,924,000	13,405,048	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し94.8％の執行率で、前年度に比べて 921,823,320円（9.0％）増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表29 項別支出内訳

（単位：円・％）

項 別	27年度（A）	26年度（B）	比 較 増 減	
			金 額 （A－B）	率
社 会 福 祉 費	4,863,269,738	4,704,655,572	158,614,166	3.4
児 童 福 祉 費	4,711,345,357	4,017,897,774	693,447,583	17.3
生 活 保 護 費	1,637,405,775	1,567,059,252	70,346,523	4.5
災 害 救 助 費	832,340	1,417,292	△ 584,952	△ 41.3
合 計	11,212,853,210	10,291,029,890	921,823,320	9.0

①社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 158,614,166円（3.4％）増加している。これは、高齢者福祉費 29,270,116円等の減はあるものの、障害者福祉費 140,884,233円、社会福祉総務費 31,779,732円、後期高齢者医療費 17,316,445円等の増加によるものである。

②児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 693,447,583円（17.3％）増加している。これは、児童遊園費 34,286円の減はあるものの、児童福祉総務費 686,468,601円、児童福祉施設費 4,860,463円、母子福祉費 2,152,805円の増加によるものである。

③生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 70,346,523円(4.5%)増加している。これは、生活保護総務費 26,015,393円、扶助費 44,331,130円の増加によるものである。

④災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 584,952円(41.3%)減少している。

翌年度繰越額 424,110,000円は繰越明許費で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 281,000,000円、保育所等整備事業 142,138,000円、子育て世帯支援一般事務費 972,000円である。

不用額 186,534,790円の内訳は、社会福祉費 108,458,262円、児童福祉費 72,851,643円、生活保護費 4,742,225円、災害救助費 482,660円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 衛生費

衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	1,794,151,000	1,761,615,718	0	32,535,282	98.2
26 年 度	1,754,673,000	1,729,794,107	0	24,878,893	98.6
比 較 増 減	39,478,000	31,821,611	0	7,656,389	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.2%の執行率で、前年度に比べて31,821,611円(1.8%)増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表30 項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	27年度(A)	26年度(B)	比 較 増 減	
			金額(A-B)	率
保 健 衛 生 費	812,537,918	852,192,008	△ 39,654,090	△ 4.7
清 掃 費	949,077,800	877,602,099	71,475,701	8.1
合 計	1,761,615,718	1,729,794,107	31,821,611	1.8

①保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 39,654,090円(4.7%)減少している。これは、予防費 2,890,095円等の増はあるものの、保健衛生総務費 18,731,569円、環境衛生費 23,296,964円、公害対策費 852,427円等の減少によるものである。

②清掃費

支出済額は、前年度に比べ 71,475,701円(8.1%)増加している。これは、清掃総務費 62,818,991円、ごみ処理費 1,596,091円、し尿処理費 7,060,619円の増加によるものである。

不用額 32,535,282円の内訳は、保健衛生費 24,371,082円、清掃費 8,164,200円で、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	19,788,000	19,117,218	0	670,782	96.6
26 年 度	46,037,000	31,660,960	14,300,000	76,040	68.8
比 較 増 減	△ 26,249,000	△ 12,543,742	△ 14,300,000	594,742	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.6%の執行率で、前年度に比べて 12,543,742円 (39.6%) 減少している。これは、すべて労働諸費の減少によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	2,017,062,609	1,821,250,079	162,058,678	33,753,852	90.3
26 年 度	3,843,584,603	2,807,420,619	1,000,020,000	36,143,984	73.0
比 較 増 減	△ 1,826,521,994	△ 986,170,540	△ 837,961,322	△ 2,390,132	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 90.3%の執行率で、前年度に比べて 986,170,540円 (35.1%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表31 項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農 業 費	704,194,707	550,084,798	154,109,909	28.0
林 業 費	1,084,866,237	2,226,636,277	△ 1,141,770,040	△ 51.3
水 産 業 費	32,189,135	30,699,544	1,489,591	4.9
合 計	1,821,250,079	2,807,420,619	△ 986,170,540	△ 35.1

①農業費

支出済額は、前年度に比べ 154,109,909円 (28.0%) 増加している。これは、農業振興費 15,590,019円、ほ場整備事業費 3,221,600円等の減はあるものの、用排水路整備事業費 165,300,602円、農業総務費 5,211,117円、農地費 2,905,958円等の増加によるものである。

②林業費

支出済額は、前年度に比べ 1,141,770,040円 (51.3%) 減少している。これは、林業総務費 8,148,715円の増はあるものの、林業振興費 1,149,918,755円の減少によるものである。

③水産業費

支出済額は、前年度に比べ 1,489,591円 (4.9%) 増加している。これは、水産業総務費 267,315円の減はあるものの、水産業振興費 1,756,906円の増加によるものである。

翌年度繰越額 162,058,678円は繰越明許費で、富島幹線用水路整備事業 153,418,000円、[H27加速化交付金] 里山放牧推進事業 8,250,000円、林道整備県営事業負担金 390,678円である。

不用額 33,753,852円の内訳は、農業費 14,737,902円、林業費 17,127,085円、水産業費 1,888,865円で、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	1,031,034,750	967,263,921	54,826,000	8,944,829	93.8
26 年 度	1,228,114,000	1,092,424,972	128,300,000	7,389,028	89.0
比 較 増 減	△ 197,079,250	△ 125,161,051	△ 73,474,000	1,555,801	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し93.8%の執行率で、前年度に比べて 125,161,051円 (11.5%) 減少している。これは、商工総務費 16,449,420円の増はあるものの、商工業振興費 68,991,460円と観光費 72,619,011円の減少によるものである。

翌年度繰越額 54,826,000円は繰越明許費で、[H27加速化交付金] サーフタウン日向「来て・見て・住んで」観光移住促進強化事業 48,000,000円、ひむかーBiz運営事業 2,526,000円、[H27加速化交付金] 地域連携・官民連携による観光推進事業 2,300,000円、[H27加速化交付金] 宮崎県北「ものづくり中小企業」域外展開推進事業 2,000,000円である。

不用額は、執行残によるものである。

第8款 土木費

土木費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	3,572,510,701	3,262,403,048	288,260,175	21,847,478	91.3
26 年 度	3,195,133,216	2,995,974,729	183,975,701	15,182,786	93.8
比 較 増 減	377,377,485	266,428,319	104,284,474	6,664,692	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 91.3％の執行率で、前年度に比べて 266,428,319円 (8.9％) 増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表32 項別支出内訳

(単位：円・％)

項 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
土 木 管 理 費	148,390,084	137,240,984	11,149,100	8.1
道路橋りょう費	502,421,479	530,356,832	△ 27,935,353	△ 5.3
河 川 費	3,850,080	3,636,318	213,762	5.9
港 湾 費	300,719,494	336,493,515	△ 35,774,021	△ 10.6
都 市 計 画 費	2,295,753,347	1,960,527,243	335,226,104	17.1
住 宅 費	11,268,564	27,719,837	△ 16,451,273	△ 59.3
合 計	3,262,403,048	2,995,974,729	266,428,319	8.9

①土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 11,149,100円 (8.1％) 増加している。これは、建築指導費 873,165円の減はあるものの、土木総務費 12,022,265円の増加によるものである。

②道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 27,935,353円 (5.3％) 減少している。これは、道路橋りょう総務費 2,596,903円、橋りょう維持費 18,746,442円の増はあるものの、道路維持費 1,559,338円、道路新設改良費 47,719,360円の減少によるものである。

③河川費

支出済額は、前年度に比べ 213,762円 (5.9％) 増加している。これは主に、河川水門管理費委託料の増加によるものである。

④港湾費

支出済額は、前年度に比べ 35,774,021円 (10.6％) 減少している。これは主に、重要港湾整備事業に係る負担金の減少によるものである。

⑤都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 335,226,104円 (17.1％) 増加している。これは、公共下水道費 10,000,000円、都市下水路費 8,067,443円等の減はあるものの、土地区画整理事業費 199,646,647円、街路事業費 106,387,132円、公園費 48,502,679円等の増加によるものである。

⑥住宅費

支出済額は、前年度に比べ 16,451,273円（59.3％）減少している。これは主に、繰出金の減少によるものである。

翌年度繰越額 288,260,175円は、すべて繰越明許費であり内訳は次表のとおりである。

表33 翌年度繰越額（繰越明許費）内訳

（単位：円）

項 別	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額
土 木 管 理 費	砂防排水路工整備事業	24,465,000	15,265,000
道路橋りょう費	臨時地方道整備事業	6,110,000	4,738,000
都 市 計 画 費	財光寺南土地地区画整理事業 （社会資本整備総合交付金）	35,000,000	25,616,000
	財光寺南土地地区画整理事業 （防災・安全交付金）	124,000,000	81,594,591
	[H27国補正] 財光寺南土地地区画整理事業 （防災・安全交付金）	92,337,000	92,337,000
	財光寺南土地地区画整理事業 （都市再生区画整理事業）	57,000,000	20,548,249
	駅周辺土地地区画整理事業 （社会資本整備総合交付金）	53,000,000	34,319,407
	駅周辺土地地区画整理事業 （都市再生）	2,900,000	2,900,000
	駅周辺土地地区画整理事業 （防災・安全交付金）	12,000,000	7,341,000
	高砂通線改良事業 （社会資本整備総合交付金）	3,300,000	3,262,935
	その他事業（市街地開発）	700,000	337,993
合 計		410,812,000	288,260,175

不用額 21,847,478円の内訳は、土木管理費 2,395,916円、道路橋りょう費 3,573,405円、河川費 242,920円、港湾費 1,037,506円、都市計画費 13,135,295円、住宅費 1,462,436円で、いずれも執行残によるものである。

第9款 消防費

消防費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	912,832,281	897,747,140	0	15,085,141	98.3
26 年 度	892,721,000	884,977,707	0	7,743,293	99.1
比 較 増 減	20,111,281	12,769,433	0	7,341,848	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し98.3％の執行率で、前年度に比べて 12,769,433円（1.4％）増加している。これは、非常備消防費 1,947,104円の減はあるものの、常備消防費 9,382,336円、消防施設費 5,329,213円等の増加によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第10款 教育費

教育費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	2,650,421,332	2,607,899,224	0	42,522,108	98.4
26 年 度	3,311,804,512	3,241,230,072	33,600,000	36,974,440	97.9
比 較 増 減	△ 661,383,180	△ 633,330,848	△ 33,600,000	5,547,668	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.4%の執行率で、前年度に比べて633,330,848円 (19.5%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表34 項別支出内訳

(単位：円・％)

項 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
教 育 総 務 費	324,427,830	390,518,763	△ 66,090,933	△ 16.9
小 学 校 費	338,495,862	300,745,889	37,749,973	12.6
中 学 校 費	976,844,995	191,766,716	785,078,279	409.4
幼 稚 園 費	42,387,316	43,491,643	△ 1,104,327	△ 2.5
社 会 教 育 費	430,064,488	402,815,740	27,248,748	6.8
保 健 体 育 費	495,678,733	1,911,891,321	△ 1,416,212,588	△ 74.1
合 計	2,607,899,224	3,241,230,072	△ 633,330,848	△ 19.5

①教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 66,090,933円 (16.9%) 減少している。これは、事務局費 31,401,038円の増はあるものの、幼児教育奨励費97,484,588円等の減少によるものである。

②小学校費

支出済額は、前年度に比べ 37,749,973円 (12.6%) 増加している。これは、学校建設費 1,010,512円の減はあるものの、学校管理費 14,031,084円と教育振興費 24,729,401円の増加によるものである。

③中学校費

支出済額は、前年度に比べ 785,078,279円 (409.4%) 増加している。これは、教育振興費 3,001,055円の減はあるものの、学校管理費 5,663,245円と学校建設費 782,416,089円の増加によるものである。

④幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 1,104,327円 (2.5%) 減少している。

⑤社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 27,248,748円 (6.8%) 増加している。これは、公民館費 1,497,916円、図書館費 2,346,959円の減はあるもの、社会教育総務費 25,018,163円と文化交流センター管理費 6,075,460円の増加によるものである。

⑥保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 1,416,212,588円（74.1％）減少している。これは、保健体育総務費 1,347,155円、体育施設費 62,763,115円の増はあるものの、学校給食費 1,480,322,858円の減少によるものである。

不用額 45,522,108円の内訳は、教育総務費 5,846,170円、小学校費 9,448,138円、中学校費 7,551,005円、幼稚園費 576,684円、社会教育費 10,595,512円、保健体育費 8,504,599円で、いずれも執行残によるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

災害復旧費 (単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	205,972,402	100,376,086	78,868,200	26,728,116	48.7
26 年 度	167,764,000	139,206,100	24,890,402	3,667,498	83.0
比 較 増 減	38,208,402	△ 38,830,014	53,977,798	23,060,618	－

当年度の支出済額は、予算現額に対し 48.7％の執行率で、前年度に比べて 38,830,014円（27.9％）減少している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表35 項別支出内訳 (単位：円・％)

項 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
農林水産施設災害復旧費	76,832,472	99,702,959	△ 22,870,487	△ 22.9
公共土木施設災害復旧費	23,543,614	39,503,141	△ 15,959,527	△ 40.4
文教施設災害復旧費	0	0	0	－
合 計	100,376,086	139,206,100	△ 38,830,014	△ 27.9

①農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 22,870,487円（22.9％）減少している。これは、農地・農業用施設災害復旧費 21,445,213円の増はあるものの、林道災害復旧費 44,315,700円の減少によるものである。

②公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 15,959,527円（40.4％）減少している。これは、道路河川災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額 78,868,200円は繰越明許費で、農地・農業用施設災害復旧事業（補助）17,600,200円、道路河川災害復旧事業（単独）6,969,000円、道路河川災害復旧事業（公共）54,299,000円である。

不用額 26,728,116円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 15,437,728円、公共土木施設災害復旧費 11,288,388円、文教施設災害復旧費 2,000円で、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	3,336,568,000	3,336,557,731	0	10,269	100.0
26 年 度	3,410,116,000	3,410,057,777	0	58,223	100.0
比 較 増 減	△ 73,548,000	△ 73,500,046	0	△ 47,954	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 100.0%の執行率で、前年度に比べて73,500,046円 (2.2%) 減少している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は 11.1%で、前年度 (11.4 %)より0.3ポイント低下している。

第13款 諸支出金

諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
26 年 度	157,799,336	157,798,868	0	468	100.0
比 較 増 減	△ 157,798,336	△ 157,798,868	0	532	-

当年度の支出はなく、予算現額の 1,000円が執行残となっている。

第14款 予備費

予備費

(単位：円)

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
27 年 度	15,000,000	3,242,972	11,757,028	21.6
26 年 度	15,000,000	8,476,158	6,523,842	56.5
比 較 増 減	0	△ 5,233,186	5,233,186	-

当年度の予備費の充用額 3,242,972円は、前年度に比べ 5,233,186円 (61.7%) 減少している。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

表36 充用状況

(単位：円)

款	項	充 用 額
農 林 水 産 業 費	農 業 費	518,609
商 工 費	商 工 費	376,750
消 防 費	消 防 費	561,281
教 育 費	社 会 教 育 費	1,134,000
教 育 費	保 健 体 育 費	532,332
教 育 費	保 健 体 育 費	120,000
合 計		3,242,972

第7 特別会計

【決算の概要】

平成27年度の各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

表37

(単位：円)

特 別 会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
公 営 住 宅 事 業	305,612,136	303,611,944	2,000,192
財光寺南土地区画整理事業	56,751,309	49,414,347	7,336,962
用 地 取 得	531,928,282	531,928,282	0
城 山 墓 園 事 業	11,715,794	5,628,553	6,087,241
簡 易 給 水 施 設	2,198,482	1,855,148	343,334
細島東部住環境整備事業	2,266,181	2,266,181	0
簡 易 水 道 事 業	96,607,709	94,254,090	2,353,619
農 業 集 落 排 水 事 業	139,157,468	137,489,713	1,667,755
国 民 健 康 保 険 事 業	9,253,581,574	9,221,125,074	32,456,500
介護保険事業(保険事業勘定)	4,885,418,954	4,827,137,603	58,281,351
日向入郷地域介護認定審査事業	37,446,708	37,446,708	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	650,816,600	644,437,561	6,379,039
合 計	15,973,501,197	15,856,595,204	116,905,993

上表に示すとおり、当年度の歳入総額は 15,973,501,197円、歳出総額は 15,856,595,204円で、前年度に比べ、歳入は959,602,469円 (6.4%)、歳出は 1,213,775,737円 (8.3%) それぞれ増加している。

1 公営住宅事業特別会計

【概 要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は前年度と同じく29団地、1,332戸である。

当年度の決算額は、

歳入	305,612,136	円
歳出	303,611,944	円
翌年度繰越額	0	円
(繰越明許費)	0	円
歳入歳出差引残額	2,000,192	円

で、前年度に比べ歳入は 66,937,544円 (17.9%)、歳出は 65,227,418円 (17.6%) それぞれ減少している。

① 歳入

公営住宅事業特別会計 (歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
27 年 度	305,842,000	327,065,359	305,612,136	0
26 年 度	378,181,000	397,657,018	372,549,680	5,440,040
比較増減	△ 72,339,000	△ 70,591,659	△ 66,937,544	△ 5,440,040

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
21,453,223	0	99.9	93.4
19,667,298	0	98.5	93.7
1,785,925	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

収入済額の調定額に対する比率は93.4%で、前年度 (93.7%) に比べ 0.3ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表38

(単位：円・%)

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
使 用 料	273,380,386	278,979,604	△ 5,599,218	△ 2.0
国 庫 支 出 金	4,763,000	17,619,000	△ 12,856,000	△ 73.0
県 支 出 金	0	1,710,000	△ 1,710,000	皆減
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 入 金	8,000,000	27,000,000	△ 19,000,000	△ 70.4
繰 越 金	3,710,318	8,355,671	△ 4,645,353	△ 55.6
諸 収 入	10,658,432	19,385,405	△ 8,726,973	△ 45.0
市 債	5,100,000	19,500,000	△ 14,400,000	△ 73.8
合 計	305,612,136	372,549,680	△ 66,937,544	△ 18.0

使用料の収入済額は、前年度に比べ5,599,218円 (2.0%) 減少している。またその収納率は、93.4%で前年度 (92.2%) に比べ1.2ポイント上昇している。

不納欠損額はない。(前年度は20件、5,440,040円)

収入未済額21,453,223円は、使用料 19,363,080円、諸収入2,090,143円で、前年度に比べ 1,785,925円 (9.1%) 増加している。

② 歳 出

公営住宅事業特別会計（歳出）

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	305,842,000	303,611,944	0	2,230,056	99.3
26 年 度	378,181,000	368,839,362	0	9,341,638	97.5
比 較 増 減	△ 72,339,000	△ 65,227,418	0	△ 7,111,582	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表39

(単位：円・%)

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
土 木 費	91,202,820	152,486,514	△ 61,283,694	△ 40.2
公 債 費	212,409,124	216,352,848	△ 3,943,724	△ 1.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	303,611,944	368,839,362	△ 65,227,418	△ 17.7

土木費は前年度に比べ 61,283,694円 (40.2%) 減少している。これは、公営住宅管理費が 29,288,273円、公営住宅建設事業費が 31,995,421円減少したことによるものである。

公債費は前年度に比べ 3,943,724円(1.8%) 減少している。

不用額2,230,056円の内訳は、土木費669,380円、公債費1,178,876円、予備費381,800円で、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

【概 要】

当年度は、保留地の処分費を財源として、地区内の草刈や仮舗装、電柱等の移転補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施した。

当年度の決算額は、

歳 入	56,751,309 円
歳 出	49,414,347 円
翌 年 度 繰 越 額	101,504 円
(繰越明許費)	(101,504) 円
歳入歳出差引残額	7,336,962 円

で、前年度に比べ 歳入は 12,081,280円 (27.0%)、歳出は15,099,827円 (44.0%) 増加している。

① 歳 入

財光寺南土地区画整理事業特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	50,034,580	56,751,309	56,751,309	0	113.4	100.0
26 年 度	35,238,000	44,670,029	44,670,029	0	126.8	100.0
比 較 増 減	14,796,580	12,081,280	12,081,280	0	-	-

収入済額の調定額に対する比率は 100％で、前年度（100％）と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表40

（単位：円・％）

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
国 庫 支 出 金	0	0	0	-
県 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	41,395,800	30,146,200	11,249,600	37.3
繰 入 金	0	0	0	-
繰 越 金	10,355,509	14,523,829	△ 4,168,320	△ 28.7
諸 収 入	5,000,000	0	5,000,000	皆増
市 債	0	0	0	-
合 計	56,751,309	44,670,029	12,081,280	27.0

② 歳 出

財光寺南土地区画整理事業特別会計（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	50,034,580	49,414,347	101,504	518,729	98.8
26 年 度	35,238,000	34,314,520	34,580	888,900	97.4
比 較 増 減	14,796,580	15,099,827	66,924	△ 370,171	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表41

（単位：円・％）

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
土 木 費	49,414,347	34,314,520	15,099,827	44.0
公 債 費	0	0	0	-
合 計	49,414,347	34,314,520	15,099,827	44.0

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ15,099,827円（44.0％）増加している。これは主に工事請負費 998,103円、負担金、補助及び交付金1,200,000円の減少はあるものの、委託料1,302,202円、貸付金5,000,000円、繰出金10,000,000円の増加によるものである。

翌年度繰越額101,504円は、繰越明許費で財光寺南土地区画整理事業（保留地）分である。

不用額 518,729円は、委託料324,963円等で事業の執行残によるものである。

3 用地取得特別会計

【概 要】

広域交通ネットワーク実現のため、国道10号拡幅（4車線化）の代行買収を行っている。

当年度の決算額は、

歳入	531,928,282 円
歳出	531,928,282 円
翌年度繰越額	0 円
（繰越明許費）	円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入及び歳出ともに、273,242,903円（33.9％）減少している。

① 歳入

用地取得特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	557,573,297	531,928,282	531,928,282	0	95.4	100.0
26 年 度	1,011,867,158	1,011,744,482	805,171,185	206,573,297	79.6	79.6
比較増減	△ 454,293,861	△ 479,816,200	△ 273,242,903	△ 206,573,297	-	-

収入済額の調定額に対する比率は100.0％で、前年度（79.6％）に比べ 20.4ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表42

（単位：円・％）

款 別	27年度（A）	26年度（B）	比 較 増 減	
			金 額 （A－B）	率
国庫支出金	0	0	0	-
財産収入	350,000,000	224,978,610	125,021,390	55.6
繰入金	0	1,714	△ 1,714	皆減
繰越金	0	0	0	-
諸収入	0	0	0	-
市債	181,928,282	580,190,861	△ 398,262,579	△ 68.6
合 計	531,928,282	805,171,185	△ 273,242,903	△ 33.9

② 歳出

用地取得特別会計（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	557,573,297	531,928,282	0	25,645,015	95.4
26 年 度	1,011,867,158	805,171,185	206,573,297	122,676	79.6
比較増減	△ 454,293,861	△ 273,242,903	△ 206,573,297	25,522,339	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表43

(単位：円・％)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
			金額 (A－B)	率
土木費	181,928,282	595,424,661	△ 413,496,379	△ 69.4
公債費	350,000,000	209,746,524	140,253,476	66.9
合 計	531,928,282	805,171,185	△ 273,242,903	△ 33.9

土木費は前年度に比べ 413,496,379円 (69.4％) 減少している。これは給料、共済費職員手当等16,621,000円、公有財産購入費 113,836,813円、補償、補填及び賠償金 264,619,766円、繰出金 15,233,800円等の減少によるものである。

公債費は前年度に比べ 140,253,476円 (66.9％) 増加している。これは元金の増加によるものである。

4 城山墓園事業特別会計

【概 要】

市営墓地城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。

(総面積：12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,360区画、進捗率80.7％)

当年度の決算額は、

歳 入	11,715,794 円
歳 出	5,628,553 円
歳入歳出差引残額	6,087,241 円

で、前年度に比べ歳入は 2,743,755円 (19.0％)、歳出は 2,588,215円 (31.5％) それぞれ減少している。

① 歳 入

城山墓園事業特別会計 (歳入)

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27年度	6,000,000	11,715,794	11,715,794	0	195.3	100.0
26年度	8,500,000	14,459,549	14,459,549	0	170.1	100.0
比較増減	△ 2,500,000	△ 2,743,755	△ 2,743,755	0	－	－

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表44

(単位：円・%)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
使用料及び手数料	5,415,762	6,652,800	△ 1,237,038	△ 18.6
繰入金	0	0	0	-
繰越金	6,242,781	7,806,749	△ 1,563,968	△ 20.0
諸収入	57,251	0	57,251	皆増
合 計	11,715,794	14,459,549	△ 2,743,755	△ 19.0

② 歳 出

城山墓園事業特別会計 (歳出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	6,000,000	5,628,553	0	371,447	93.8
26 年 度	8,500,000	8,216,768	0	283,232	96.7
比較増減	△ 2,500,000	△ 2,588,215	0	88,215	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表45

(単位：円・%)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
総 務 費	5,628,553	8,216,768	△ 2,588,215	△ 31.5
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,628,553	8,216,768	△ 2,588,215	△ 31.5

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 2,588,215円 (31.5%) 減少している。
これは主に、工事請負費2,164,838円等の減少によるものである。

5 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	2,198,482 円
歳 出	1,855,148 円
歳入歳出差引残額	343,334 円

で、前年度に比べ歳入は4,158円 (0.2%) 増加し、歳出は65,165円 (3.4%) 減少している。

① 歳 入

簡易給水施設特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	2,200,000	2,203,370	2,198,482	4,888	99.9	99.8
26 年 度	2,300,000	2,209,399	2,194,324	15,075	95.4	99.3
比 較 増 減	△ 100,000	△ 6,029	4,158	△ 10,187	-	-

当年度の調定額に対する収入率は99.8％で、前年度（99.3％）に比べ0.5ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表46

（単位：円・％）

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	424,471	428,322	△ 3,851	△ 0.9
繰 入 金	1,500,000	1,500,000	0	0.0
繰 越 金	274,011	266,002	8,009	3.0
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	2,198,482	2,194,324	4,158	0.2

収入未済額 4,888円は、使用料及び手数料で前年度に比べ 10,187円（67.6％）減少している。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 3,851円（0.9％）減少している。また水道使用料の収納率は 98.9％で、前年度（96.6％）より 2.3ポイント上昇している。

② 歳 出

簡易給水施設特別会計（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	2,200,000	1,855,148	0	344,852	84.3
26 年 度	2,300,000	1,920,313	0	379,687	83.5
比 較 増 減	△ 100,000	△ 65,165	0	△ 34,835	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表47

（単位：円・％）

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
総 務 費	1,855,148	1,920,313	△ 65,165	△ 3.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,855,148	1,920,313	△ 65,165	△ 3.4

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ65,165円（3.4％）減少している。これは主に、委託料の減少によるものである。

6 細島東部住環境整備事業特別会計

【概 要】

住環境整備のための事業は完了し、保留地の処分と償還金の返還を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	2,266,181 円
歳 出	2,266,181 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入歳出とも2,963,324円（56.7%）それぞれ減少している。

① 歳 入

細島東部住環境整備事業特別会計（歳入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	2,300,000	2,266,181	2,266,181	0	98.5	100.0
26 年 度	5,500,000	5,229,505	5,229,505	0	95.1	100.0
比較増減	△ 3,200,000	△ 2,963,324	△ 2,963,324	0	-	-

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表48

（単位：円・%）

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
財 産 収 入	356,000	5,164,000	△ 4,808,000	△ 93.1
繰 入 金	1,910,181	65,505	1,844,676	2,816.1
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
市 債	0	0	0	-
合 計	2,266,181	5,229,505	△ 2,963,324	△ 56.7

② 歳 出

細島東部住環境整備事業特別会計（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	2,300,000	2,266,181	0	33,819	98.5
26 年 度	5,500,000	5,229,505	0	270,495	95.1
比較増減	△ 3,200,000	△ 2,963,324	0	△ 236,676	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表49

(単位：円・％)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
			金額 (A－B)	率
土木費	0	0	0	－
公債費	2,266,181	5,229,505	△ 2,963,324	△ 56.7
合 計	2,266,181	5,229,505	△ 2,963,324	△ 56.7

平成24年度で工事が完了したことにより、公債費の元利償還金があるのみである。

公債費は前年度に比べ 2,963,324円 (56.7％) 減少している。これは元金及び利子の減少によるものである。

7 簡易水道事業特別会計

【概 要】

東郷町の山陰、福瀬、八重原、迫野内、広瀬、蕨野地区の6地区の住民の生活用水、その他用水を供給する施設の維持管理業務を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	96,607,709 円
歳 出	94,254,090 円
歳入歳出差引残額	2,353,619 円

で、前年度に比べ歳入は56,192,612円 (36.8％)、歳出は56,376,792円 (37.4％) それぞれ減少している。

① 歳 入

簡易水道事業特別会計 (歳入)

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
27年度	99,000,000	100,758,932	96,607,709	10,500
26年度	154,800,000	156,201,597	152,800,321	11,550
比較増減	△ 55,800,000	△ 55,442,665	△ 56,192,612	△ 1,050

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対予算	対調定
4,140,723	0	97.6	95.9
3,389,726	0	98.7	97.8
750,997	0	－	－

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

当年度の調定額に対する収入率は95.9%で前年度（97.8%）に比べ1.9ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表50

(単位：円・%)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
分担金及び負担金	432,000	367,200	64,800	17.6
使用料及び手数料	60,034,076	61,779,385	△ 1,745,309	△ 2.8
国庫支出金	0	10,911,000	△ 10,911,000	皆減
繰入金	27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000	△ 10.0
繰越金	2,169,439	1,975,945	193,494	9.8
諸収入	372,194	166,791	205,403	123.1
市債	6,600,000	47,600,000	△ 41,000,000	△ 86.1
合 計	96,607,709	152,800,321	△ 56,192,612	△ 36.8

不納欠損額は10,500円（1件）である。（前年度は 1件 11,550円）

収入未済額 4,140,723円は、水道使用料であり、前年度に比べ 750,997円（22.2%）増加している。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 1,745,309円（2.8%）減少している。

また、水道使用料の収納率は93.5%で、前年度（94.8%）に比べ1.3ポイント低下している。

② 歳 出

簡易水道事業特別会計（歳出）

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	99,000,000	94,254,090	0	4,745,910	95.2
26 年 度	154,800,000	150,630,882	0	4,169,118	97.3
比 較 増 減	△ 55,800,000	△ 56,376,792	0	576,792	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表51

(単位：円・%)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	50,510,002	107,783,967	△ 57,273,965	△ 53.1
公 債 費	43,744,088	42,846,915	897,173	2.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	94,254,090	150,630,882	△ 56,376,792	△ 37.4

総務費は前年度に比べ 57,273,965円（53.1％）減少している。これは、施設管理費 4,473,965円及び施設整備費 52,800,000円の減少によるものである。

公債費は前年度に比べ 897,173円（2.1％）増加している。これは、利息は713,852円減少しているものの、元金1,611,025円の増加によるものである。

不用額4,745,910円の内訳は、総務費 2,525,998円、公債費 1,219,912円及び予備費 1,000,000円でいずれも執行残によるものである。

8 農業集落排水事業特別会計

【概 要】

農村地域における生活環境の整備及び公共水域の水質保全を図るため秋留地区、美々津地区、山陰地区に農業集落配水処理施設を設置し、施設の維持管理を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	139,157,468 円
歳 出	137,489,713 円
歳入歳出差引残額	1,667,755 円

で、前年度に比べ歳入は3,491,816円（2.6％）、歳出は3,509,602円（2.6％）それぞれ増加している。

① 歳 入

農業集落排水事業特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
27 年 度	140,000,000	140,561,372	139,157,468	0
26 年 度	139,000,000	137,138,677	135,665,652	23,100
比較増減	1,000,000	3,422,695	3,491,816	△ 23,100

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
1,403,904	0	99.4	99.0
1,449,925	0	97.6	98.9
△ 46,021	0	-	-

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

当年度の調定額に対する収入率は99.0％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表52

(単位：円・％)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
負 担 金	54,400	84,200	△ 29,800	△ 35.4
使用料及び手数料	35,417,527	35,250,920	166,607	0.5
国 庫 支 出 金	0	0	0	－
県 支 出 金	0	0	0	－
繰 入 金	83,000,000	82,000,000	1,000,000	1.2
繰 越 金	1,685,541	1,330,532	355,009	26.7
諸 収 入	0	0	0	－
市 債	19,000,000	17,000,000	2,000,000	11.8
合 計	139,157,468	135,665,652	3,491,816	2.6

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 166,607円 (0.5％) 増加している。また使用料の収納率は、96.4％で前年度と同じである。

不納欠損額はない。(前年度は3件、23,100円)

収入未済額 1,403,904円は、負担金の農林水産業費負担金63,300円、使用料及び手数料の農林水産業費使用料1,340,604円であり、前年度に比べ負担金が54,400円 (46.2％) 減少し、使用料が8,379円 (0.6％) 増加している。

② 歳 出

農業集落排水事業特別会計 (歳出)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	140,000,000	137,489,713	0	2,510,287	98.2
26 年 度	139,000,000	133,980,111	0	5,019,889	96.4
比 較 増 減	1,000,000	3,509,602	0	△ 2,509,602	－

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表53

(単位：円・％)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
農 林 水 産 業 費	42,718,974	42,433,811	285,163	0.7
公 債 費	94,770,739	91,546,300	3,224,439	3.5
予 備 費	0	0	0	－
合 計	137,489,713	133,980,111	3,509,602	2.6

農林水産業費は前年度に比べ 285,163円 (0.7％) 増加している。これは、施設管理費 1,490,257円の減少はあるものの、管理費 1,775,420円の増加によるものである。

公債費は前年度に比べ 3,224,439円 (3.5％) 増加している。これは、利子 1,184,355円 減少はあるものの、元金 4,408,794円の増加によるものである。

不用額 2,510,287円は、農林水産業費 1,462,026円、公債費 548,261円、予備費 500,000円で、いずれも執行残によるものである。

9 国民健康保険事業特別会計

【概 要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保険事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	9,253,581,574 円
歳 出	9,221,125,074 円
歳入歳出差引残額	32,456,500 円

で、前年度に比べ歳入は1,252,038,517円（15.6％）、歳出は1,507,660,395円（19.5％）それぞれ増加している。

① 歳 入

国民健康保険事業特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
27 年 度	9,264,855,000	9,757,281,549	9,253,581,574	49,826,485
26 年 度	8,085,749,000	8,521,759,934	8,001,543,057	44,245,492
比較増減	1,179,106,000	1,235,521,615	1,252,038,517	5,580,993

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
453,873,490	664,900	99.9	94.8
475,971,385	759,800	98.9	93.9
△ 22,097,895	△ 94,900	-	-

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

収入済額の調定に対する比率は94.8％で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。このうち、市税（国民健康保険税）の収納率は 74.1％で前年度（74.0％）に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額 49,826,485円は、すべて市税（国民健康保険税）であり、前年度に比べ 5,580,993円（12.6％）増加している。

収入未済額 453,873,490円は、すべて市税（国民健康保険税）であり、前年度に比べ 22,097,895円（4.6％）減少している。

なお、最近 5 か年の市税（国民健康保険税）収入率の推移は、次表のとおりである。

表54 収納率の推移

(単位：％)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
現 年 課 税 分	92.5	92.4	92.6	92.4	92.5
滞 納 繰 越 分	16.6	15.1	14.6	14.4	14.0
合 計	74.1	74.0	73.9	74.0	73.9

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表55

(単位：円・％)

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
市 税	1,443,076,710	1,485,024,586	△ 41,947,876	△ 2.8
一 部 負 担 金	0	0	0	－
手 数 料	1,283,600	1,388,900	△ 105,300	△ 7.6
国 庫 支 出 金	2,142,999,161	2,139,815,835	3,183,326	0.1
療養給付費交付金	311,133,000	469,941,251	△ 158,808,251	△ 33.8
前期高齢者交付金	1,770,324,572	1,676,175,847	94,148,725	5.6
県 支 出 金	390,913,798	421,899,637	△ 30,985,839	△ 7.3
共同事業交付金	2,097,554,313	998,426,341	1,099,127,972	110.1
財 産 収 入	199,472	163,767	35,705	21.8
繰 入 金	924,802,403	646,073,336	278,729,067	43.1
繰 越 金	144,078,378	93,066,639	51,011,739	54.8
諸 収 入	26,916,167	69,566,918	△ 42,650,751	△ 61.3
連 合 会 支 出 金	300,000	0	300,000	皆増
合 計	9,253,581,574	8,001,543,057	1,252,038,517	15.6

不納欠損処分理由の別状況は、次表のとおりである。

表56 不納欠損処分理由の別状況表

(単位：件・円)

税目	処分理由		地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)		地方税法第18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
国民健康 保 険 税	40	3,698,272	3	473,400	473	45,654,813	516	49,826,485

上表に示すとおり、これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は516件で、前年度(469件)に比べ47件増加している。

② 歳 出

国民健康保険事業特別会計(歳出)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	9,264,855,000	9,221,125,074	0	43,729,926	99.5
26 年 度	8,085,749,000	7,713,464,679	0	372,284,321	95.4
比 較 増 減	1,179,106,000	1,507,660,395	0	△ 328,554,395	－

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表57

(単位：円・％)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	139,327,544	135,969,518	3,358,026	2.5
保 険 給 付 費	5,487,912,576	5,071,192,046	416,720,530	8.2
後期高齢者支援金等	910,145,675	940,516,533	△ 30,370,858	△ 3.2
前期高齢者納付金等	604,703	730,125	△ 125,422	△ 17.2
老人保健拠出金	36,391	36,391	0	0.0
介 護 納 付 金	365,343,366	416,636,389	△ 51,293,023	△ 12.3
共同事業拠出金	2,081,616,815	1,038,109,771	1,043,507,044	100.5
保 健 事 業 費	74,236,775	72,987,058	1,249,717	1.7
積 立 金	200,000	164,000	36,000	22.0
諸 支 出 金	161,701,229	37,122,848	124,578,381	335.6
予 備 費	0	0	0	－
合 計	9,221,125,074	7,713,464,679	1,507,660,395	19.5

1) 総務費

前年度に比べ 3,358,026円 (2.5％) 増加している。これは、総務管理費 3,425,846円等の増加によるものである。

2) 保険給付費

前年度に比べ 416,720,530円 (8.2％) 増加している。これは療養諸費308,108,237円、高額療養費 103,533,423円、出産育児諸費5,318,870円の増加によるものである。

3) 後期高齢者支援金等

前年度に比べ 30,370,858円 (3.2％) 減少している。

4) 前期高齢者納付金等

前年度に比べ 125,422円 (17.2％) 減少している。

5) 老人保健拠出金

前年度と同額の36,391円である。

6) 介護納付金

前年度に比べ 51,293,023円 (12.3％) 減少している。

7) 共同事業拠出金

前年度に比べ 1,043,507,044円 (100.5％) 増加している。これは、保険財政共同安定化事業拠出金1,019,394,310円、高額医療費共同事業拠出金24,112,641円の増加によるものである。

8) 保健事業費

前年度に比べ1,249,717円（1.7%）増加している。これは、保健事業費は1,517,820円減少しているものの、特定健康診査等事業費2,387,720円、特別総合保健事業費379,817円の増加によるものである。

9) 積立金

前年度に比べ36,000円（22.0%）増加している。

10) 諸支出金

前年度に比べ124,578,381円（335.6%）増加している。これは主に償還金 124,186,581円等の増加によるものである。

不用額 43,729,926円の主な内訳は、総務費 5,975,456円、保険給付費 23,823,424円、保健事業費 11,291,225円、諸支出金2,623,771円等で、いずれも執行残によるものである。

10 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護(支援)状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	4,885,418,954 円
歳出	4,827,137,603 円
歳入歳出差引残額	58,281,351 円

で、前年度に比べ歳入は84,107,328円（1.8%）、歳出は78,570,816円（1.7%）それぞれ増加している。

① 歳入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）（歳入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
27 年 度	5,056,613,000	4,968,335,201	4,885,418,954	14,538,800
26 年 度	5,221,516,000	4,880,682,273	4,801,311,626	13,967,000
比較増減	△ 164,903,000	87,652,928	84,107,328	571,800

収入未済額	過誤納還付 未済額	収入率	
		対予算	対調定
68,377,447	435,700	96.6	98.3
65,403,647	651,600	91.9	98.4
2,973,800	△ 215,900	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

当年度の調定額に対する収入率は98.3%で、前年度（98.4%）より0.1ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表58

(単位：円・%)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
保 険 料	943,776,600	887,133,200	56,643,400	6.4
分担金及び負担金	0	0	0	-
手 数 料	309,000	314,600	△ 5,600	△ 1.8
国庫支出金	1,215,159,483	1,191,840,105	23,319,378	2.0
支払基金交付金	1,262,221,115	1,277,863,000	△ 15,641,885	△ 1.2
県支出金	677,304,651	663,638,021	13,666,630	2.1
財産収入	163,193	150,000	13,193	8.8
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	733,616,479	712,439,191	21,177,288	3.0
繰 越 金	52,744,839	66,379,763	△ 13,634,924	△ 20.5
諸 収 入	123,594	1,553,746	△ 1,430,152	△ 92.0
合 計	4,885,418,954	4,801,311,626	84,107,328	1.8

不納欠損額 14,538,800円はすべて介護保険料であり、介護保険法第200条に基づくもので、前年度に比べ 571,800円（4.1%）増加している。

なお、当年度の不納欠損処分の件数は420件で、前年度に比べて4件増加している。

収入未済額 68,377,447円は、介護保険料と雑入（返納金）であり前年度 に比べ 2,973,800円（4.5%）増加している。

保険料の収入済額は、前年度に比べ56,643,400円（6.4%）増加している。またその収納率は、94.5%で前年度と同じである。

② 歳 出

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）（歳出）

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	5,056,613,000	4,827,137,603	0	229,475,397	95.5
26 年 度	5,221,516,000	4,748,566,787	0	472,949,213	90.9
比較増減	△ 164,903,000	78,570,816	0	△ 243,473,816	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表59

(単位：円・％)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	138,543,839	142,388,208	△ 3,844,369	△ 2.7
保 険 給 付 費	4,521,023,460	4,440,263,310	80,760,150	1.8
財政安定化基金拠出金	0	0	0	－
保健福祉事業費	0	0	0	－
地域支援事業費	107,142,435	102,105,298	5,037,137	4.9
基 金 積 立 金	26,675,000	39,884,000	△ 13,209,000	△ 33.1
諸 支 出 金	33,752,869	23,925,971	9,826,898	41.1
公 債 費	0	0	0	－
予 備 費	0	0	0	－
合 計	4,827,137,603	4,748,566,787	78,570,816	1.7

1) 総務費

前年度に比べ3,844,369円(2.7%)減少している。これは主に、徴収費631,398円、趣旨普及費286,051円の増加はあるものの、総務管理費2,565,004円、介護認定審査会費2,191,092円の減少によるものである。

2) 保険給付費

前年度に比べ80,760,150円(1.8%)増加している。これは介護予防サービス等諸費33,953,163円の減少はあるものの、介護サービス等諸費92,138,154円、高額介護サービス等費3,171,227円、特定入所者介護サービス等費20,562,700円の増加によるものである。

3) 地域支援事業費

前年度に比べ5,037,137円(4.9%)増加している。これは主に任意事業費1,239,411円の減少はあるものの、包括的支援事業5,916,107円、介護予防事業費376,303円の増加によるものである。

4) 基金積立金

前年度に比べ13,209,000円(33.1%)減少している。

5) 諸支出金

前年度に比べ9,826,898円(41.1%)増加している。これは主に、償還金9,846,098円等の増加によるものである。

不用額229,475,397円の内訳は、総務費9,542,161円、保険給付費185,644,540円、地域支援事業費12,141,565円、基金積立金20,000,000円、予備費1,000,000円等、いずれも執行残によるものである。

11 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概 要】

日向入郷地区1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査委員36人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	37,446,708 円
歳 出	37,446,708 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに1,347,956円（3.5％）減少している。

① 歳 入

日向入郷地域介護認定審査事業特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	41,123,000	37,446,708	37,446,708	0	91.1	100.0
26 年 度	43,300,000	38,794,664	38,794,664	0	89.6	100.0
比較増減	△ 2,177,000	△ 1,347,956	△ 1,347,956	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100％である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表60

（単位：円・％）

款 別	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
負 担 金	21,199,895	22,216,246	△ 1,016,351	△ 4.6
繰 入 金	16,246,813	16,578,418	△ 331,605	△ 2.0
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	37,446,708	38,794,664	△ 1,347,956	△ 3.5

② 歳 出

日向入郷地域介護認定審査事業特別会計（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	41,123,000	37,446,708	0	3,676,292	91.1
26 年 度	43,300,000	38,794,664	0	4,505,336	89.6
比較増減	△ 2,177,000	△ 1,347,956	0	△ 829,044	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表61

(単位：円・％)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	37,446,708	38,794,664	△ 1,347,956	△ 3.5
諸 支 出 金	0	0	0	－
公 債 費	0	0	0	－
予 備 費	0	0	0	－
合 計	37,446,708	38,794,664	△ 1,347,956	△ 3.5

歳出はすべて総務費であり、前年度に比べ1,347,956円（3.5％）減少している。

不用額 3,676,292円の内訳は、総務費3,017,292円、予備費 654,000円等で、いずれも執行残によるものである。

12 後期高齢者医療事業特別会計

【概 要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	650,816,600 円
歳 出	644,437,561 円
歳入歳出差引残額	6,379,039 円

で、前年度に比べ 歳入は 11,307,464円（1.8％）、歳出は 10,746,960円（1.7％）それぞれ増加している。

① 歳 入

後期高齢者医療事業特別会計（歳入）

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
27 年 度	663,512,000	658,263,200	650,816,600	1,783,700
26 年 度	658,757,000	648,788,215	639,509,136	1,685,000
比較増減	4,755,000	9,474,985	11,307,464	98,700

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
5,662,900	327,900	98.0	98.8
7,594,079	718,500	97.0	98.5
△ 1,931,179	△ 390,600	－	－

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

収入済額の調定額に対する比率は98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表62

(単位：円・%)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
後期高齢者医療保険料	395,714,679	395,532,521	182,158	0.0
使用料及び手数料	149,600	130,900	18,700	14.3
繰入金	236,291,384	227,755,867	8,535,517	3.7
繰越金	5,818,535	5,304,777	513,758	9.7
諸収入	12,842,402	10,785,071	2,057,331	19.1
合 計	650,816,600	639,509,136	11,307,464	1.8

不納欠損額 1,783,700円 (58件) は、すべて後期高齢者医療保険料であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づくものである。

収入未済額5,662,900円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 1,931,179円 (25.4%) 減少している。

保険料の収入済額は、前年度に比べ182,158円 (0.04%) 増加している。またその収納率は98.1%で、前年度 (97.5%) に比べ0.6ポイント上昇している。

② 歳 出

後期高齢者医療事業特別会計 (歳出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度	663,512,000	644,437,561	0	19,074,439	97.1
26 年 度	658,757,000	633,690,601	0	25,066,399	96.2
比較増減	4,755,000	10,746,960	0	△ 5,991,960	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表63

(単位：円・%)

款 別	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	30,270,148	27,577,648	2,692,500	9.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	601,817,843	596,080,645	5,737,198	1.0
保健事業費	11,530,470	9,890,708	1,639,762	16.6
諸 支 出 金	819,100	141,600	677,500	478.5
予 備 費	0	0	0	-
合 計	644,437,561	633,690,601	10,746,960	1.7

1) 総務費

前年度に比べ 2,692,500円 (9.8%) 増加している。これは、総務管理費2,396,724円、徴収費 295,776円の増加によるものである。

2) 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 5,737,198円 (1.0%) 増加している。

3) 保健事業費

前年度に比べ 1,639,762円 (16.6%) 増加している。これは、健康保持増進事業費1,641,924円等の増加によるものである。

4) 諸支出金

前年度に比べ 677,500円 (478.5%) 増加している。これは、償還金及び還付加算金の増加によるものである。

不用額 19,074,439円の内訳は、総務費2,081,852円、後期高齢者医療広域連合納付金13,693,157円、保健事業費1,267,530円、諸支出金369,900円、予備費1,662,000円で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、各会計とも正確であると認められた。

当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、678,453千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次表のとおりである。

表64 実質収支の推移表 (単位：千円)

区 分		27 年 度	26年度	25 年 度
一 般 会 計		561,649	449,030	742,183
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	2,000	3,711	4,482
	財光寺南土地区画整理事業	7,235	10,320	14,286
	用 地 取 得 事 業	0	0	0
	城 山 墓 園 事 業	6,087	6,243	7,807
	簡 易 給 水 施 設	344	274	266
	細島東部住環境整備事業	0	0	0
	簡 易 水 道 事 業	2,354	2,169	1,976
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,667	1,686	1,330
	国 民 健 康 保 険 事 業	32,457	288,078	185,967
	介護保険事業(保険事業勘定)	58,281	52,745	66,380
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,379	5,818	5,305
	小 計	116,804	371,044	287,799
	合 計	678,453	820,074	1,029,982

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分状況を審査したが、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

表65 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	33,854,430.70	△ 6,241.42	33,848,189.28
(山 林)	m ²	24,997,171.00	0.00	24,997,171.00
建 物	m ²	293,243.09	△ 6,545.28	286,697.81
立 木	m ³	530,410.00	3,389.00	533,799.00
有 価 証 券	千円	374,302	0	374,302
出資による権利	千円	391,384	△ 7,792	383,592

(1) 土地（山林を含む）及び建物

- ① 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,056,899.15m²で、前年度に比べ 7,120.76m²増加している。これは主に、向洋台公園の記載もれ、富島幹線用水路管理用地の取得、街路事業用地の買収等によるものである。
- ② 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,791,290.13m²で、前年度に比べ 13,362.18m²減少している。これは主に、フェリーターミナル跡地の売却、幸協寄付地の幸協区への譲与、大王谷中学校長住宅等他2件の公売によるものである。
- ③ 行政財産の建物は、当年度末現在高 277,862.13m²で、前年度に比べ 5,648.73m²減少している。これは主に、旧中央共同調理場と旧東郷共同調理場の用途廃止による移管、市営住宅の錯誤訂正、日向中学校の校舎新築・解体によるものである。
- ④ 普通財産の建物は、当年度末現在高 8,835.68m²で、前年度に比べ 896.55m²減少している。これは主に、フェリーターミナル跡地の建物売却、校長住宅等の公売によるものである。

(2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高533,799m³で、前年度に比べ 3,389m³増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 374,302千円で、前年度からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 383,592千円で、前年度に比べ 7,792千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金の一部取り崩し 7,684千円によるものである。

2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 372点で、前年度に比べ厨房用器具類等 35点減少している。

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

表66 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	4,329	△ 1,849	2,480
高齢者等肉用雌牛貸付金	349	△ 125	224

4 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

表67 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
運用基金	土 地 開 発 基 金	924,762	146	924,908
	育 英 奨 学 金 貸 付 基 金	244,948	41	244,989
	優 良 雌 牛 貸 付 基 金	20,920	0	20,920
積立基金	財 政 調 整 積 立 基 金	3,337,871	△ 767,935	2,569,936
	減 債 基 金	411,129	△ 299,794	111,335
	退 職 手 当 基 金	1,306,139	△ 510,646	795,493
	消防事務財政調整積立基金	171,273	28,879	200,152
	う る お い 福 祉 基 金	587,464	191	587,655
	ひ ま わ り 基 金	43,927	△ 2,987	40,940
	文化スポーツ振興基金	138,486	△ 8,255	130,231
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000
	公共施設整備等資金積立基金	2,397,702	△ 428,393	1,969,309
	図 書 購 入 基 金	10,500	0	10,500
	国 民 健 康 保 険 基 金	348,165	44,200	392,365
	介護保険介護給付費準備基金	375,734	26,675	402,409
	地 域 振 興 基 金	1,149,847	52,458	1,202,305
	学 校 施 設 整 備 基 金	1,712	1	1,713
	市 民 活 動 支 援 基 金	66,501	11,110	77,611
	過 疎 地 域 振 興 基 金	175,074	17,980	193,054
	みどりのまちづくり基金	25,000	7,570	32,570
	ふるさと日向市応援寄附金基金	30,000	△ 11,352	18,648
	再生可能エネルギー設備基金	0	38	38
合 計		11,777,154	△ 1,840,073	9,937,081

第10 留意・改善要望事項

当年度の各会計審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1. 自主財源の確保について

歳入決算額のうち自主財源は 10,111,944,148円（構成比 33.0％）で、前年度 9,750,466,169円（構成比32.1％）に比べると、構成比は 0.9ポイント上昇しているが、依然として厳しい財政状況である。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等ごとの過去3年間の収納率は次のとおりで、一部を除き若干上昇傾向にあり、収納努力が見受けられるものの、更なる収納率向上に努められたい。

表68 収納率状況表

（単位：％・ポイント）

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比
市 税	98.9	95.3	0.4	98.8	94.9	0.8	98.5	94.1	0.7
	24.6			24.9			25.5		
保 育 料	98.1	90.6	△ 2.2	98.0	92.8	△ 0.1	98.6	92.9	0.6
	12.3			19.6			20.5		
住 宅 使 用 料	97.4	93.4	1.2	98.2	92.2	△ 0.2	97.8	92.4	0.0
	33.2			19.6			27.3		
簡易給水施設 料 金	98.8	98.9	2.3	96.3	96.6	3.1	92.8	93.5	6.0
	100.0			100.0			100.0		
簡易水道料金	97.3	93.5	△ 1.3	98.5	94.8	0.2	97.0	94.6	△ 0.9
	26.4			31.7			44.8		
農業集落排水 料 金	98.1	96.4	0.0	97.9	96.4	0.0	97.8	96.4	0.0
	48.9			56.5			59.5		
国 民 健 康 保 険 税	92.5	74.1	0.1	92.4	74.0	0.1	92.6	73.9	△ 0.1
	16.6			15.1			14.6		
介 護 保 険 料	97.7	94.5	0.0	97.7	94.5	△ 0.2	97.7	94.7	△ 0.2
	13.6			13.1			15.9		
後期高齢者 医 療 保 険 料	99.3	98.1	0.6	98.9	97.5	0.2	98.7	97.3	△ 0.7
	37.7			30.8			19.9		

2. 不納欠損処分について

表69 不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・％)

区 分	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比較増減(A－B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	23,317,099	30,962,960	△ 7,645,861	△ 24.7
市 税	19,471,993	27,512,875	△ 8,040,882	△ 29.2
そ の 他	3,845,106	3,450,085	395,021	11.4
特 別 会 計	66,159,485	65,372,182	787,303	1.2
公 営 住 宅 事 業	・0	5,440,040	△ 5,440,040	皆減
簡 易 水 道 事 業	10,500	11,550	△ 1,050	△ 9.1
農 業 集 落 排 水 事 業	0	23,100	△ 23,100	皆減
国 民 健 康 保 険 事 業	49,826,485	44,245,492	5,580,993	12.6
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	14,538,800	13,967,000	571,800	4.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,783,700	1,685,000	98,700	5.9
合 計	89,476,584	96,335,142	△ 6,858,558	△ 7.1

上表のとおり当年度の不納欠損処分額は、総額 89,476,584円で、前年度に比べ 6,858,558円 (7.1％) 減少している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められたが、歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表70 不納欠損処分額推移表

(単位：千円・％)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	19,472	△ 29.2	27,513	△ 6.7	29,503	△ 34.3	44,883	157.8
国保税	49,826	12.6	44,245	△ 27.2	60,812	34.8	45,117	26.5
介護保険料	14,539	4.1	13,967	22.1	11,441	0.4	11,396	△ 2.1

3. 収入未済額について

表71 収入未済額会計別状況表

(単位：円・％)

区 分	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)	比較増減(A－B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一般会計	390,163,013	440,478,780	△ 50,315,767	△ 11.4
市 税	329,181,697	355,548,306	△ 26,366,609	△ 7.4
そ の 他	60,981,316	84,930,474	△ 23,949,158	△ 28.2
特別会計	554,916,575	573,491,135	△ 18,574,560	△ 3.2
公 営 住 宅 事 業	21,453,223	19,667,298	1,785,925	9.1
簡 易 給 水 施 設	4,888	15,075	△ 10,187	△ 67.6
簡 易 水 道 事 業	4,140,723	3,389,726	750,997	22.2
農 業 集 落 排 水 事 業	1,403,904	1,449,925	△ 46,021	△ 3.2
国 民 健 康 保 険 事 業	453,873,490	475,971,385	△ 22,097,895	△ 4.6
介護保険事業(保険事業勘定)	68,377,447	65,403,647	2,973,800	4.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,662,900	7,594,079	△ 1,931,179	△ 25.4
合 計	945,079,588	1,013,969,915	△ 68,890,327	△ 6.8

(注) 国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の各会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く）の総計は、上表のとおり 945,079,588円で前年度に比べ、68,890,327円（6.8％）減少している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、そのほか、介護給付費返納金 28,128,047円、児童福祉費負担金 23,260,670円、公営住宅使用料 19,363,080円などとなっている。

市税や国民健康保険税等については、前年度と比較して減少しているが、介護保険料等については増加しており、住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表72 収入未済額推移表

(単位：千円・％)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
市 税	329,182	△ 7.4	355,548	△ 10.8	398,562	△ 7.7	431,931	△ 1.7
国保税	453,873	△ 4.6	475,965	△ 0.8	480,004	△ 5.2	506,239	0.4
介護保険料	40,249	8.0	37,276	5.4	35,356	9.7	32,235	10.7

4. 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものであるので、更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

5. その他

定期監査等の結果については、既に報告済みであるが、その際に指摘し、留意、改善を要望した事項については、今後の事務処理等に留意されたい。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 306億8,415万円、歳出総額 300億4,605万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 7,645万円を差し引いた実質収支額は、5億6,165万円の黒字決算となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1億1,262万円の増となった。

歳入面では、森林整備加速化・林業再生事業補助金の皆減（△19億9,603万円）等により県支出金が減（△9億6,387万円）となったことや、大型建設事業の終了に伴う地方債の減（△3億5,593万円）などがあったものの、平成26年4月からの消費増税に伴う地方消費税交付金の増（5億1,569万円）や国庫支出金での子ども子育て支援新制度による施設型給付費負担金の増（3億2,335万円）、防災施設整備に伴う社会資本整備総合交付金の増（3億1,975万円）のほか、ふるさと日向市応援寄附金の増（2億6,885万円）などにより、歳入総額では前年度に比べ 2億9,504万円（1.0％）の増となっている。なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より0.9ポイント上昇の33.0％となっている。

一方、歳出面では、森林整備加速化・林業再生事業の減（△11億728万円）や、学校給食共同調理場建設事業の皆減（△14億267万円）などがあったものの、子ども子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付費の増（7億5,732万円）や、ふるさと日向市応援寄附金の増加に伴う返礼記念品及び寄附金基金積立金の増（2億5,718万円）により、歳出総額では、前年度に比べ、2億3,065万円（0.8％）の増となっている。また、その結果を性質別決算状況で見ると、投資的経費が前年度に比べ 12億894万円（19.1％）減少した反面、積立金は 3億3,000万円（105.1％）増加し、さらには、顕著な増（7億2,290万円 10.3％）となった扶助費を含む義務的経費は 6億4,782万円（4.3％）増加し、構成割合が前年度から 1.8％増の 52.7％を占めるなど、部分的には財政の硬直化傾向になっている。

次に特別会計の決算額は、12会計の歳入総額 159億7,350万円、歳出総額 158億5,660万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源10万円を差し引いた実質収支額は 1億1,680万円の黒字決算となっている。前年度と比べて歳入総額では 9億5,960万円、歳出総額では 12億1,378万円それぞれ増加している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 91.0％で、前年度（89.8％）と比較して 1.2ポイント上昇しているが、公債費充当

一般財源額の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度（19.1％）と比較して 1.3ポイント低下の 17.8％と改善している。また、普通会計における地方債の現在高は、公共用地先行取得等事業債の減少等により、前年度（345億1,748万円）に比べ 6億4,372万円減の 338億7,376万円となっており、財政改革プラン等に基づいた施策推進の効果が継続して現れている。

今日、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復に向かうことが期待されているものの、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、加えて、熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要があると言われ、また、今後ますます増加傾向にある社会保障関係経費、防災・減災対策経費のことを考慮すれば、財政環境は一段と厳しさを増すことが予想される。

このような中、それぞれが常にコスト意識を持ち、「将来世代に過度の負担を残さない財政運営」を着実に実現することはもとより、新たな市民ニーズに的確に対応し得る弾力性のある健全な財政体質を確立されることを望むものである。

発 日 監 第 65 号

平 成 28 年 8 月 31 日

日向市長 十 屋 幸 平 様

日向市監査委員 成 合 学

日向市監査委員 甲 斐 敏 彦

平成 2 7 年度日向市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度日向市各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成27年度 日向市基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成27年度 育英奨学金貸付基金
- (2) 平成27年度 土地開発基金
- (3) 平成27年度 優良雌牛貸付基金

2 審査の期間

平成28年7月7日から8月29日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

(1) 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

①現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
115,767,275	16,489,800	41,000	19,920,000	112,378,075

②貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
129,181,147	19,920,000	16,489,800	132,611,347

上表に示すとおり、当年度は、前年度繰越額の現金 115,767,275円、貸付金 129,181,147円、計 244,948,422円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 19,920,000円（高校生12人、大学生等52人）で、前年度 21,600,000円に比べ 1,680,000円減少している。また、償還額は調定額 28,619,748円に対し 16,489,800円で、収入率（合計）を前年度と比べると、次表のとおり 0.5ポイント増加している。

積立金 41,000円は、運用収益である預金利息 40,585円 に基づくものである。

収入率前年度対比

(単位：％・ポイント)

区 分	27 年 度	26年度	増 減 率
現 年 度 分	87.3	87.1	0.2
滞 納 繰 越 分	24.4	23.2	1.2
合 計	57.6	57.1	0.5

償還金未収額は、次表のとおり現年度分も滞納繰越分も、前年度より減少している。

基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区 分	27 年 度	26年度	増 減 額
現 年 度 分	1,914,000	2,151,000	△ 237,000
滞 納 繰 越 分	10,215,948	11,366,748	△ 1,150,800
合 計	12,129,948	13,517,748	△ 1,387,800

これらの運用の結果、当年度の現在高は現金 112,378,075円、貸付金 132,611,347円、計 244,989,422円となっている。

(2) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面 積 (㎡)	45,282	105,991	3,794	147,479
	金 額 (円)	570,622,187	138,343,550	40,294,000	668,671,737
現 金 (円)		312,642,613	40,440,000	138,343,550	214,739,063
債 権 (円)		41,497,200	0	0	41,497,200
合 計 (円)		924,762,000	178,783,550	178,637,550	924,908,000

上表に示すとおり、当年度は、前年度繰越額の土地 570,622,187円 (45,282㎡)、現金 312,642,613円及び債権 41,497,200円で運用を開始している。

土地の増については、東郷工業団地用地 15,143,550円 (100,957㎡)と元日向警察署 123,200,000円 (5,034㎡) の取得によるものであり、減については、お倉ヶ浜総合公園整備事業用地 40,294,000円 (3,794㎡) を売却したことによるものである。

当年度の現金の増については、上記の土地売却による収入 40,294,000円 及び基金運用収益の預金利息 145,499円に基づく積立金 146,000円であり、減については、上記の土地の取得費の 138,343,550円である。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 214,739,063円、土地 668,671,737円 (147,479㎡) 及び債権 41,497,200円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

(3) 優良雌牛貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

①現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	貸 付 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
20,420,000	30,000	0	20,450,000

②貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
500,000	0	30,000	470,000

上表に示すとおり、当年度は、前年度繰越額の現金 20,420,000円、貸付金 500,000円、計 20,920,000円で運用を開始している。

当年度は、新たな貸付はなく、償還額は調定額 500,000円に対し 30,000円で、収納率は 6.0%となっている。

償還金未収額は、次表のとおり前年度と同様 500,000円（1頭）となっているが、基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

未収額及び収入率

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
現 年 度 分	0	0	0	—
滞納繰越分	500,000	30,000	470,000	6.0
合 計	500,000	30,000	470,000	6.0

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 20,450,000円、貸付金 470,000円、計 20,920,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

なお、基金の運用により生じた預金利息 8,725円は、平成27年度一般会計の財産運用収入、利子及び配当金としている。

平成 27 年度

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	6,980,352	7,436,305	7,087,652	19,472	329,182	101.5	95.3
地 方 譲 与 税	249,968	249,969	249,969	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	7,856	7,856	7,856	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	23,407	23,407	23,407	0	0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	20,225	20,225	20,225	0	0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,000	1,235,110	1,235,110	0	0	106.5	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	13,556	13,556	13,556	0	0	100.0	100.0
自動車取得税 交 付 金	27,506	27,506	27,506	0	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	30,912	30,912	30,912	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	7,457,119	7,457,119	7,457,119	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	15,671	15,671	15,671	0	0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	616,672	646,651	621,641	1,740	23,270	100.8	96.1
使 用 料 及 び 手 数 料	114,257	113,609	113,609	0	0	99.4	100.0
国 庫 支 出 金	6,252,298	6,208,448	5,540,822	0	667,626	88.6	89.2
県 支 出 金	3,436,943	3,348,670	3,259,379	0	89,291	94.8	97.3
財 産 収 入	227,220	234,038	234,038	0	0	103.0	100.0
寄 附 金	518,303	518,872	518,872	0	0	100.1	100.0
繰 入 金	316,678	308,751	308,751	0	0	97.5	100.0
繰 越 金	343,705	343,705	343,705	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	848,641	923,493	883,677	2,105	37,711	104.1	95.7
市 債	2,948,979	2,947,876	2,690,676	0	257,200	91.2	91.3
合 計	31,610,268	32,111,749	30,684,153	23,317	1,404,280	97.1	95.6

一般会計歳入財源別決算状況

財源別	款別	予算現額 A
自主財源	1 市 税	6,980,352,000
	12 分担金及び負担金	616,672,000
	13 使用料及び手数料	114,257,000
	16 財産収入	227,220,000
	17 寄附金	518,303,000
	18 繰入金	316,678,000
	19 繰越金	343,704,776
	20 諸収入	848,641,000
	小 計	9,965,827,776
依存財源	2 地方譲与税	249,968,000
	3 利子割交付金	7,856,000
	4 配当割交付金	23,407,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,225,000
	6 地方消費税交付金	1,160,000,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	13,556,000
	8 自動車取得税交付金	27,506,000
	9 地方特例交付金	30,912,000
	10 地方交付税	7,457,119,000
	11 交通安全対策特別交付金	15,671,000
	14 国庫支出金	6,252,298,000
	15 県支出金	3,436,943,180
	21 市 債	2,948,979,000
	小 計	21,644,440,180
合 計		31,610,267,956

(単位：円・%)

調 定 額 B	収 入 済 額 C	C の 構 成 比
7,436,305,375	7,087,651,685	23.1
646,651,397	621,640,957	2.0
113,609,260	113,609,260	0.4
234,037,624	234,037,624	0.8
518,871,645	518,871,645	1.7
308,751,000	308,751,000	1.0
343,704,885	343,704,885	1.1
923,493,074	883,677,092	2.9
10,525,424,260	10,111,944,148	33.0
249,968,559	249,968,559	0.8
7,856,000	7,856,000	0.0
23,407,000	23,407,000	0.1
20,225,000	20,225,000	0.1
1,235,110,000	1,235,110,000	4.0
13,556,480	13,556,480	0.0
27,506,000	27,506,000	0.1
30,912,000	30,912,000	0.1
7,457,119,000	7,457,119,000	24.3
15,671,000	15,671,000	0.0
6,208,447,815	5,540,821,815	18.1
3,348,670,469	3,259,379,469	10.6
2,947,876,000	2,690,676,000	8.8
21,586,325,323	20,572,208,323	67.0
32,111,749,583	30,684,152,471	100.0

一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	95,663,993	46,757,240	36,189,930	2,009,600	0	18,583,138
2 給 料	26,863,026	560,917,796	256,257,644	200,068,523	0	137,441,224
3 職 員 手 当 等	43,331,349	797,329,705	142,608,189	99,307,051	0	73,605,251
4 共 済 費	70,031,291	202,783,955	96,680,297	69,116,749	0	48,262,923
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩給 及び 退職年金	0	1,294,400	0	0	0	0
7 賃 金	0	47,478,529	34,886,553	5,031,893	0	5,914,852
8 報 償 費	9,240	224,020,155	10,791,959	5,657,313	2,478,200	1,211,122
9 旅 費	5,053,433	13,573,006	1,965,500	963,353	900,333	1,858,831
10 交 際 費	511,115	1,146,735	0	0	0	0
11 需 用 費	4,195,770	89,382,729	25,233,812	34,811,518	129,776	10,619,030
12 役 務 費	565,585	59,736,868	29,197,660	9,375,589	625,555	5,754,591
13 委 託 料	1,600,597	495,829,166	2,438,152,100	678,507,724	4,031,964	82,322,103
14 使用料 及び 賃借料	1,009,622	196,980,635	8,900,234	2,543,396	499,590	4,296,895
15 工 事 請 負 費	0	322,404,785	10,546,973	3,250,800	0	260,249,950
16 原 材 料 費	0	660,787	97,710	235,231	0	2,498,938
17 公 有 財 産 購 入 費	0	796,000	0	1,699,200	0	253,953
18 備 品 購 入 費	111,240	24,535,446	1,596,594	535,225	0	515,138
19 負担金補助及び交付金	3,971,405	102,609,277	1,098,146,796	617,144,066	5,451,800	1,029,120,009
20 扶 助 費	0	0	5,256,566,195	2,390,637	0	0
21 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	5,000,000	46,474,533
22 補償補填及び賠償金	0	689,864	0	53,050	0	5,464,198
23 償還金利子及び割引料	0	18,304,643	138,061,498	1,400	0	3,750,000
24 投 資 及び 出資金	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	598,577,000	191,000	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	239,700	72,300	413,400	0	53,400
28 繰 出 金	0	0	1,624,710,266	28,500,000	0	83,000,000
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	252,917,666	3,806,048,421	11,212,853,210	1,761,615,718	19,117,218	1,821,250,079

(単位：円・％)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
32,000	2,195,200	35,229,916	68,262,986	0	0	0	304,924,003	1.0
87,726,996	206,755,313	318,877,631	290,642,153	0	0	0	2,085,550,306	6.9
51,114,641	114,521,289	214,904,553	150,271,868	0	0	0	1,686,993,896	5.6
30,617,456	70,756,277	116,860,659	103,452,866	0	0	0	808,562,473	2.7
0	0	1,784,998	0	0	0	0	1,784,998	0.0
0	0	0	0	0	0	0	1,294,400	0.0
4,050,556	6,537,282	1,285,928	43,466,277	330,000	0	0	148,981,870	0.5
1,053,693	472,500	21,211,808	14,490,459	0	0	0	281,396,449	0.9
4,801,097	2,940,887	18,701,013	7,207,366	28,740	0	0	57,993,559	0.2
0	0	0	0	0	0	0	1,657,850	0.0
14,949,558	31,175,507	34,889,109	238,038,361	0	0	0	483,425,170	1.6
11,084,475	2,025,723	14,090,683	34,519,206	0	0	0	166,975,935	0.6
100,697,441	218,660,515	15,494,080	467,689,315	13,958,794	0	0	4,516,943,799	15.0
2,477,912	9,957,087	2,986,733	70,574,482	0	0	0	300,226,586	1.0
27,585,384	612,096,321	12,711,490	875,545,192	86,058,552	0	0	2,210,449,447	7.4
146,495	6,455,675	310,981	614,462	0	0	0	11,020,279	0.0
0	69,416,332	2,238,000	1,000,000	0	0	0	75,403,485	0.3
2,325,276	661,800	11,562,654	53,914,966	0	0	0	95,758,339	0.3
241,600,941	945,169,522	35,714,104	75,234,761	0	0	0	4,154,162,681	13.8
0	0	0	62,640,504	0	0	0	5,321,597,336	17.7
387,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	490,474,533	1.6
0	944,371,177	0	120,000	0	0	0	950,698,289	3.2
0	629,660	0	0	0	3,336,557,731	0	3,497,304,932	11.6
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	7,500,000	37,759,000	80,000	0	0	0	644,107,000	2.1
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	48,800	1,133,800	134,000	0	0	0	2,095,400	0.0
0	10,056,181	0	0	0	0	0	1,746,266,447	5.8
0	0	0	0	0	0	0	0	-
967,263,921	3,262,403,048	897,747,140	2,607,899,224	100,376,086	3,336,557,731	0	30,046,049,462	100.0

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	
報 酬	312,382,808	1.0	304,924,003	1.0	97.6	54,441,000
給 料	2,094,863,000	6.6	2,085,550,306	7.0	99.6	116,089,000
職 員 手 当 等	1,716,915,000	5.4	1,686,993,896	5.6	98.3	59,270,000
共 済 費	826,200,550	2.6	808,562,473	2.7	97.9	47,639,000
災 害 補 償 費	2,020,000	0.0	1,784,998	0.0	88.4	0
恩給及び退職年金	2,434,000	0.0	1,294,400	0.0	53.2	0
賃 金	156,911,452	0.5	148,981,870	0.5	94.9	7,484,000
報 償 費	292,174,487	0.9	281,396,449	0.9	96.3	1,759,000
旅 費	72,133,355	0.2	57,993,559	0.2	80.4	4,278,000
交 際 費	1,746,000	0.0	1,657,850	0.0	95.0	0
需 用 費	520,066,600	1.7	483,425,170	1.6	93.0	63,178,152
役 務 費	188,180,083	0.6	166,975,935	0.6	88.7	47,244,055
委 託 料	4,676,810,987	14.8	4,516,943,799	15.0	96.6	276,336,118
使用料及び賃借料	311,596,160	1.0	300,226,586	1.0	96.4	9,121,464
工 事 請 負 費	2,664,909,098	8.4	2,210,449,447	7.4	82.9	37,752,602
原 材 料 費	11,519,506	0.0	11,020,279	0.0	95.7	532,000
公有財産購入費	76,986,296	0.2	75,403,485	0.3	97.9	85,988,897
備 品 購 入 費	112,742,645	0.4	95,758,339	0.3	84.9	1,773,000
負担金補助及び交付金	4,676,668,315	14.8	4,154,162,681	13.8	88.8	14,251,121,000
扶 助 費	5,360,509,292	17.0	5,321,597,336	17.7	99.3	3,036,000
貸 付 金	490,476,000	1.6	490,474,533	1.6	100.0	5,002,000
補償補填及び賠償金	1,074,061,220	3.4	950,698,289	3.2	88.5	123,220,400
償還金利子及び割引料	3,504,080,660	11.1	3,497,304,932	11.6	99.8	906,678,711
投資及び出資金	0	-	0	-	-	0
積 立 金	646,267,000	2.1	644,107,000	2.2	99.7	46,875,000
寄 附 金	0	-	0	-	-	0
公 課 費	2,234,414	0.0	2,095,400	0.0	93.8	3,423,700
繰 出 金	1,803,622,000	5.7	1,746,266,447	5.8	96.8	31,514,000
予 備 費	11,757,028	0.0	0	-	-	5,295,778
合 計	31,610,267,956	100.0	30,046,049,462	100.0	95.1	16,189,052,877

(単位：円・％)

別 会 計				合 計				
構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A
0.4	49,564,162	0.3	91.0	366,823,808	0.8	354,488,165	0.8	96.6
0.7	115,956,134	0.7	99.9	2,210,952,000	4.6	2,201,506,440	4.8	99.6
0.4	58,841,064	0.4	99.3	1,776,185,000	3.7	1,745,834,960	3.8	98.3
0.3	46,386,293	0.3	97.4	873,839,550	1.8	854,948,766	1.9	97.8
-	0	-	-	2,020,000	0.0	1,784,998	0.0	88.4
-	0	-	-	2,434,000	0.0	1,294,400	0.0	53.2
0.1	7,078,587	0.1	94.6	164,395,452	0.4	156,060,457	0.3	94.9
0.0	1,096,600	0.0	62.3	293,933,487	0.6	282,493,049	0.6	96.1
0.0	3,736,735	0.0	87.3	76,411,355	0.2	61,730,294	0.1	80.8
-	0	-	-	1,746,000	0.0	1,657,850	0.0	95.0
0.4	60,060,753	0.4	95.1	583,244,752	1.2	543,485,923	1.2	93.2
0.3	38,687,265	0.2	81.9	235,424,138	0.5	205,663,200	0.4	87.4
1.7	251,590,420	1.6	91.0	4,953,147,105	10.4	4,768,534,219	10.4	96.3
0.1	8,941,697	0.1	98.0	320,717,624	0.7	309,168,283	0.7	96.4
0.2	37,552,343	0.2	99.5	2,702,661,700	5.7	2,248,001,790	4.9	83.2
0.0	488,544	0.0	91.8	12,051,506	0.0	11,508,823	0.0	95.5
0.5	67,234,148	0.4	78.2	162,975,193	0.4	142,637,633	0.3	87.5
0.0	1,613,445	0.0	91.0	114,515,645	0.2	97,371,784	0.2	85.0
88.0	14,026,860,212	88.5	98.4	18,927,789,315	39.6	18,181,022,893	39.6	96.1
0.0	946,620	0.0	31.2	5,363,545,292	11.2	5,322,543,956	11.6	99.2
0.0	5,000,000	0.0	100.0	495,478,000	1.0	495,474,533	1.1	100.0
0.8	117,971,853	0.7	95.7	1,197,281,620	2.5	1,068,670,142	2.3	89.3
5.6	898,160,216	5.7	99.1	4,410,759,371	9.2	4,395,465,148	9.6	99.7
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.3	26,875,000	0.2	57.3	693,142,000	1.5	670,982,000	1.5	96.8
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	2,923,300	0.0	85.4	5,658,114	0.0	5,018,700	0.0	88.7
0.2	29,029,813	0.2	92.1	1,835,136,000	3.8	1,775,296,260	3.9	96.7
0.0	0	-	-	17,052,806	0.0	0	-	-
100.0	15,856,595,204	100.0	97.9	47,799,320,833	100.0	45,902,644,666	100.0	96.0

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 年 度 別 の 状 況

歳 入

年 度	2 7 年 度			2 6 年 度		
款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 市 税	7,087,651,685	23.1	0.2	7,074,885,611	23.3	3.2
2 地 方 譲 与 税	249,968,559	0.8	5.6	236,670,670	0.8	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	7,856,000	0.0	△ 7.7	8,509,000	0.0	△ 10.4
4 配 当 割 交 付 金	23,407,000	0.1	△ 20.6	29,467,000	0.1	172.9
5 株式等譲渡所得割交付金	20,225,000	0.1	18.7	17,044,000	0.1	33.2
6 地方消費税交付金	1,235,110,000	4.0	71.7	719,417,000	2.4	20.7
7 ゴルフ場利用税交付金	13,556,480	0.0	8.7	12,469,408	0.0	16.4
8 自動車取得税交付金	27,506,000	0.1	75.8	15,643,000	0.1	△ 58.1
9 地方特例交付金	30,912,000	0.1	7.8	28,665,000	0.1	9.0
10 地 方 交 付 税	7,457,119,000	24.3	△ 0.3	7,477,840,000	24.6	△ 3.8
11 交通安全対策特別交付金	15,671,000	0.0	7.3	14,606,000	0.0	△ 11.1
12 分担金及び負担金	621,640,957	2.0	△ 6.2	662,386,723	2.2	0.2
13 使用料及び手数料	113,609,260	0.4	△ 4.8	119,304,720	0.4	2.4
14 国 庫 支 出 金	5,540,821,815	18.0	15.2	4,808,457,693	15.8	△ 25.1
15 県 支 出 金	3,259,379,469	10.6	△ 22.8	4,223,249,819	13.9	85.8
16 財 産 収 入	234,037,624	0.8	308.4	57,312,250	0.2	△ 66.9
17 寄 附 金	518,871,645	1.7	108.3	249,147,986	0.8	5,685.7
18 繰 入 金	308,751,000	1.1	△ 19.1	381,661,000	1.3	99.8
19 繰 越 金	343,704,885	1.1	△ 7.4	371,017,169	1.2	△ 33.6
20 諸 収 入	883,677,092	2.9	5.9	834,750,710	2.7	△ 11.9
21 市 債	2,690,676,000	8.8	△ 11.7	3,046,603,000	10.0	14.8
合 計	30,684,152,471	100.0	1.0	30,389,107,759	100.0	2.7

歳 出

年 度	2 7 年 度			2 6 年 度		
款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 議 会 費	252,917,666	0.8	6.7	237,114,917	0.8	1.8
2 総 務 費	3,806,048,421	12.7	36.1	2,796,712,156	9.4	△ 23.1
3 民 生 費	11,212,853,210	37.3	9.0	10,291,029,890	34.5	4.8
4 衛 生 費	1,761,615,718	5.9	1.8	1,729,794,107	5.8	△ 2.1
5 労 働 費	19,117,218	0.1	△ 39.6	31,660,960	0.1	△ 54.4
6 農 林 水 産 業 費	1,821,250,079	6.1	△ 35.1	2,807,420,619	9.4	131.3
7 商 工 費	967,263,921	3.2	△ 11.5	1,092,424,972	3.7	38.8
8 土 木 費	3,262,403,048	10.8	8.9	2,995,974,729	10.0	△ 28.1
9 消 防 費	897,747,140	3.0	1.4	884,977,707	3.0	△ 32.4
10 教 育 費	2,607,899,224	8.7	△ 19.5	3,241,230,072	10.9	46.5
11 災 害 復 旧 費	100,376,086	0.3	△ 27.9	139,206,100	0.5	251.1
12 公 債 費	3,336,557,731	11.1	△ 2.2	3,410,057,777	11.4	△ 2.5
13 諸 支 出 金	0	-	皆減	157,798,868	0.5	98.9
14 予 備 費	0	-	-	0	-	-
合 計	30,046,049,462	100.0	0.8	29,815,402,874	100.0	3.4

(単位：円・％)

2 5 年 度			2 4 年 度			2 3 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率
6,857,958,842	23.2	1.0	6,787,637,430	24.7	△ 2.3	6,946,181,768	24.9	3.3
244,039,168	0.8	△ 4.5	255,529,561	0.9	△ 5.5	270,282,599	1.0	△ 3.9
9,495,000	0.0	△ 20.6	11,956,000	0.1	△ 6.8	12,829,000	0.0	△ 38.4
10,796,000	0.0	52.7	7,071,000	0.0	△ 26.6	9,630,000	0.0	167.1
12,798,000	0.0	601.6	1,824,000	0.0	13.2	1,611,000	0.0	0.6
596,169,000	2.0	△ 0.9	601,294,000	2.2	△ 0.1	602,123,000	2.2	△ 1.4
10,708,544	0.0	16.9	9,159,360	0.0	△ 3.0	9,443,616	0.0	△ 9.2
37,350,000	0.1	△ 5.1	39,361,000	0.1	11.9	35,173,000	0.1	△ 17.1
26,303,000	0.1	2.7	25,606,000	0.1	△ 66.5	76,392,000	0.3	△ 21.0
7,776,724,000	26.3	△ 0.3	7,800,324,000	28.3	△ 1.0	7,878,877,000	28.3	△ 1.1
16,422,000	0.1	△ 2.9	16,919,000	0.1	0.0	16,917,000	0.1	1.7
661,064,372	2.2	5.6	625,977,627	2.3	0.5	623,052,989	2.2	△ 3.5
116,518,825	0.4	4.3	111,696,732	0.4	5.9	105,476,238	0.4	0.4
6,421,187,042	21.7	50.5	4,265,605,411	15.5	△ 5.3	4,502,678,003	16.2	△ 2.1
2,273,034,448	7.7	4.1	2,184,524,091	7.9	2.5	2,131,041,746	7.7	△ 6.4
173,228,972	0.6	53.4	112,899,721	0.4	△ 22.4	145,401,699	0.5	52.2
4,306,236	0.0	75.1	2,458,708	0.0	69.0	1,454,799	0.0	△ 97.6
191,066,000	0.7	264.6	52,402,000	0.2	△ 74.9	208,422,000	0.7	75.0
558,789,717	1.9	26.5	441,775,314	1.6	△ 16.9	531,589,324	1.9	33.2
947,252,694	3.2	1.6	932,179,007	3.4	△ 0.3	935,217,783	3.4	△ 10.9
2,654,804,000	9.0	△ 18.0	3,236,285,000	11.8	15.5	2,802,481,000	10.1	△ 16.8
29,600,015,860	100.0	7.5	27,522,484,962	100.0	△ 1.2	27,846,275,564	100.0	△ 2.3

2 5 年 度			2 4 年 度			2 3 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率
232,841,230	0.8	△ 2.7	239,211,251	0.9	△ 16.9	287,722,908	1.1	25.9
3,636,803,176	12.6	34.9	2,696,807,793	10.2	△ 15.7	3,198,015,286	11.9	△ 11.4
9,815,521,676	34.1	0.7	9,750,240,806	36.7	1.6	9,597,209,333	35.6	2.6
1,767,744,276	6.1	△ 2.5	1,812,731,914	6.8	△ 3.3	1,875,069,506	7.0	10.0
69,436,852	0.2	△ 32.4	102,783,212	0.4	△ 34.1	156,043,821	0.6	12.0
1,213,622,079	4.2	41.9	855,227,201	3.2	△ 11.2	963,171,533	3.6	△ 21.6
787,124,842	2.7	△ 6.7	843,536,904	3.2	3.4	815,863,919	3.0	△ 7.8
4,166,414,823	14.5	8.9	3,826,478,089	14.4	9.4	3,498,272,547	13.0	△ 7.4
1,309,907,553	4.6	45.0	903,249,866	3.4	△ 13.0	1,038,587,476	3.8	26.3
2,212,482,585	7.7	22.2	1,810,088,601	6.8	△ 4.4	1,892,753,046	7.0	△ 13.9
39,653,070	0.1	△ 62.6	106,079,824	0.4	78.8	59,333,414	0.2	72.1
3,498,122,529	12.1	△ 2.8	3,597,259,784	13.6	0.9	3,566,010,687	13.2	2.3
79,324,000	0.3	皆増	0	-	皆減	6,446,774	0.0	皆増
0	-	-	0	-	-	0	-	-
28,828,998,691	100.0	8.6	26,543,695,245	100.0	△ 1.5	26,954,500,250	100.0	△ 1.9

